

国民健康保険事業特別会計

平成22年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	31,230,913,507 円
歳出	32,117,087,557 円
差引額	△886,174,050 円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

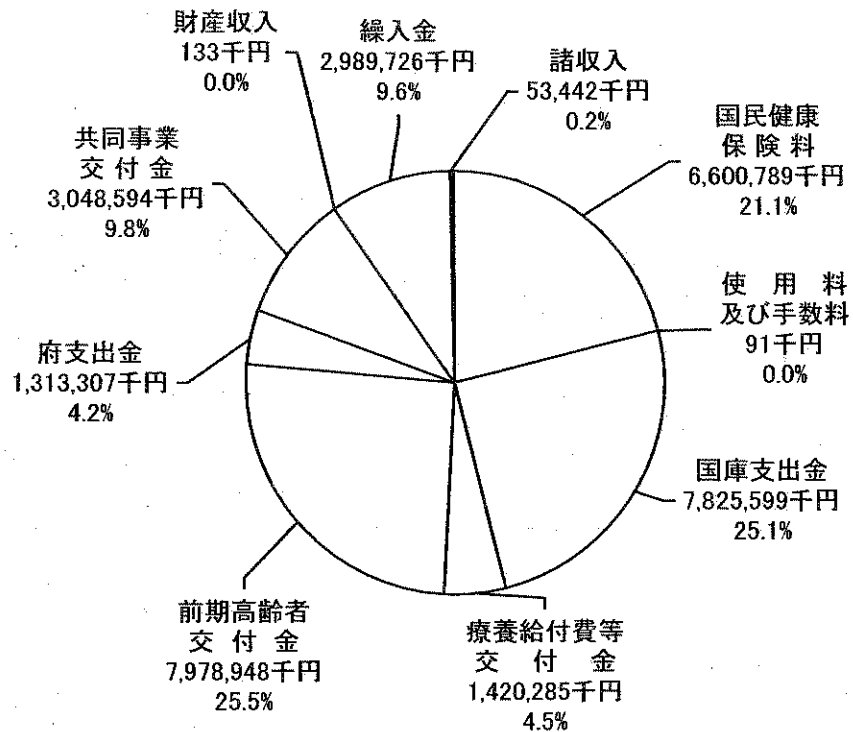
(単位：千円・%)

年 度 区 分		22 年度 A	21 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		32,577,895	31,851,721	726,174	2.3
歳 入 決 算 額 E		31,230,914	30,281,176	949,738	3.1
歳 出 決 算 額 F		32,117,088	31,413,492	703,596	2.2
実質収支額 (E-F) G		△886,174	△1,132,316	246,142	21.7
前年度実質収支額 H		△1,132,316	△760,903	△371,413	△48.8
単年度収支額 (G-H) I		246,142	△371,413	617,555	166.3
予算執行率	歳入 E/D	95.9	95.1	0.8	
	歳出 F/D	98.6	98.6	0.0	

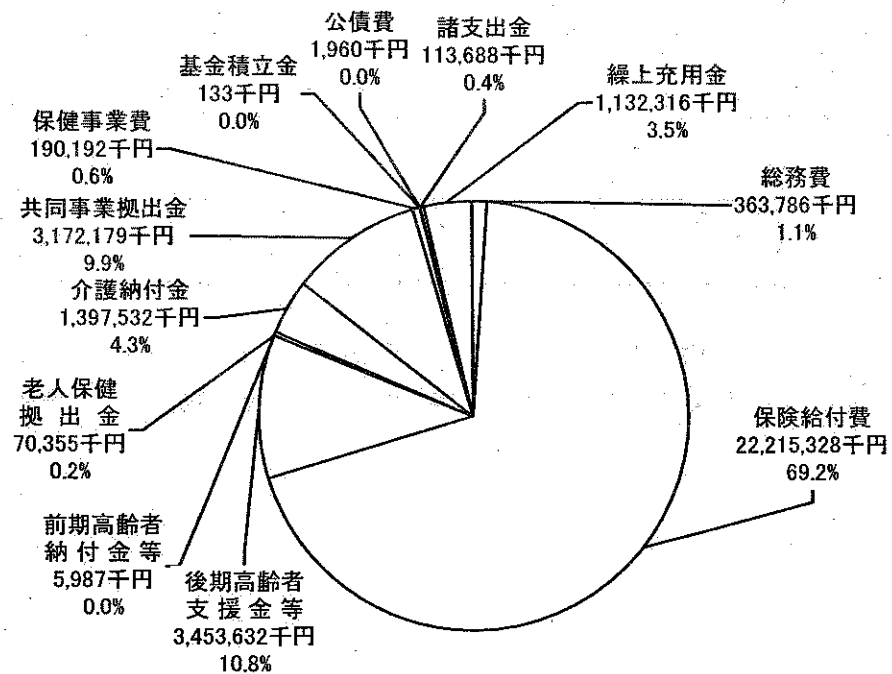
本年度は、前年度に比べ歳入で9億4,973万8千円(3.1%)、歳出で7億359万6千円(2.2%)の増となり、単年度収支額は2億4,614万2千円の黒字となったが、実質収支額は8億8,617万4千円の赤字である。

平成 22 年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 31,230,914 千円



歳出 32,117,088 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年度	22年度	対前年度		21年度	20年度
		増減	増減率		
国民健康保険料	6,600,789	△285,105	△4.1	6,885,894	7,239,317
使用料及び 手数料	91	18	24.7	73	112
国庫支出金	7,825,599	△433,809	△5.3	8,259,408	7,858,145
療養給付費等 交付金	1,420,285	90,363	6.8	1,329,922	2,117,831
前期高齢者 交付金	7,978,948	1,786,507	28.8	6,192,441	5,108,945
府支出金	1,313,307	△68,165	△4.9	1,381,472	1,338,652
共同事業交付金	3,048,594	△477,111	△13.5	3,525,705	3,334,074
財産収入	133	6	4.7	127	162
繰入金	2,989,726	335,038	12.6	2,654,688	2,539,930
諸収入	53,442	1,996	3.9	51,446	55,302
歳入合計	31,230,914	949,738	3.1	30,281,176	29,592,470

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年度	22年度	対前年度		21年度	20年度
		増減	増減率		
総務費	363,786	△25,638	△6.6	389,424	368,795
保険給付費	22,215,328	881,333	4.1	21,333,995	20,475,386
後期高齢者 支援金等	3,453,632	△270,873	△7.3	3,724,505	3,373,862
前期高齢者 納付金等	5,987	△4,603	△43.5	10,590	4,543
老人保健拠出金	70,355	32,496	85.8	37,859	656,116
介護納付金	1,397,532	90,661	6.9	1,306,871	1,394,160
共同事業拠出金	3,172,179	△461,804	△12.7	3,633,983	3,340,133
保健事業費	190,192	7,806	4.3	182,386	129,127
基金積立金	133	6	4.7	127	162
公債費	1,960	△1,526	△43.8	3,486	6,024
諸支出金	113,688	84,325	287.2	29,363	89,600
繰上充用金	1,132,316	371,413	48.8	760,903	515,465
歳出合計	32,117,088	703,596	2.2	31,413,492	30,353,373

被保険者等の状況(年度末)は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項 目		22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	119,023	1,050	0.9	117,973	116,786
	人 口	271,505	△519	△0.2	272,024	272,469
国民健康保険	世 帯 数	46,506	275	0.6	46,231	46,301
	被 保 険 者 数	83,866	△75	△0.1	83,941	84,907
	一般被保険者	79,628	△518	△0.6	80,146	81,298
	退職被保険者等	4,238	443	11.7	3,795	3,609
国保加入割合	世 帯 数	39.1	△0.1	—	39.2	39.6
	被 保 険 者 数	30.9	0.0	—	30.9	31.2
介護保険該当者 (注)	世 帯 数	23,089	536	2.4	22,553	22,803
	第2号被保険者数	29,648	633	2.2	29,015	29,583

(注) 国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者総数は83,866人で、前年度末に比べ75人(0.1%)の減となっており、その内訳は、退職被保険者等で443人(11.7%)増の4,238人となったものの、一般被保険者で518人(0.6%)減の79,628人となっている。

被保険者の加入状況については、社保離脱(社会保険からの加入)が社保加入(国保からの脱退)を上回ったものの、転出や生活保護の開始、後期高齢者医療制度への加入等による被保険者の減により、国保加入割合は、世帯数で0.1ポイント減の39.1%となったが、被保険者数では前年度と同様の30.9%となっている。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	合 計
年 度 中 増 A	1,903	9,055	298	442	3	2,481	14,182
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	合 計
年 度 中 減 B	2,081	5,825	1,074	543	2,453	2,281	14,257
22 年度増減 A-B	△178	3,230	△776	△101	△2,450	200	△75

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年度 D	32,577,895	34,780,570	31,230,914	365,864	3,201,496	95.9	89.8
21 年度 E	31,851,721	33,893,621	30,281,176	481,560	3,164,149	95.1	89.3
増減 (D-E)F	726,174	886,949	949,738	△115,696	37,347	0.8	0.5
増減率 F/E	2.3	2.6	3.1	△24.0	1.2	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は312億3,091万4千円で、前年度に比べ9億4,973万8千円(3.1%)の増で、予算現額に対する収入率は0.8ポイント増の95.9%、調定額に対する収入率も0.5ポイント増の89.8%である。

不納欠損額は3億6,586万4千円で前年度に比べ1億1,569万6千円(24.0%)の減であるが、収入未済額は前年度と比べ3,734万7千円(1.2%)増の32億149万6千円となっており、いずれも国民健康保険料である。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項 目	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		7,298,960	△970,171	△11.7	8,269,131	7,698,714
(内)後期高齢者支援金等分		1,390,723	△127,452	△8.4	1,518,175	1,281,839
(内)介護保険分		588,677	△32,085	△5.2	620,762	665,166
調 定 額		10,150,445	△347,893	△3.3	10,498,338	10,643,885
(内)後期高齢者支援金等分		1,719,490	113,017	7.0	1,606,473	1,482,941
(内)介護保険分		874,683	△13,525	△1.5	888,208	889,778
収 入 済 額		6,600,789	△285,105	△4.1	6,885,894	7,239,317
(内)後期高齢者支援金等分		1,203,841	△21,503	△1.8	1,225,344	1,283,271
(内)介護保険分		524,520	△21,482	△3.9	546,002	582,931
不 納 欠 損 額		365,864	△115,696	△24.0	481,560	310,188
(内)後期高齢者支援金等分		3,971	3,971	皆増	0	0
(内)介護保険分		29,729	△10,182	△25.5	39,911	23,693
収 入 未 済 額		3,201,496	37,347	1.2	3,164,149	3,101,542
(内)後期高齢者支援金等分		514,917	127,738	33.0	387,179	200,674
(内)介護保険分		321,951	16,816	5.5	305,135	283,700
収 入 率	対 調 定 額	64.9	△0.4	—	65.3	67.9
	(内)後期高齢者支援金等分	69.8	△6.1	—	75.9	86.5
	(内)介護保険分	59.8	△1.4	—	61.2	65.5

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,046,454	△409,287	△5.5	7,455,741	7,886,933
収 入 済 額	5,967,165	△304,896	△4.9	6,272,061	6,866,351
不 納 欠 損 額	0	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,096,188	△119,623	△9.8	1,215,811	1,025,888
収 入 率 （ 対 調 定 額 ）	84.4	0.7	—	83.7	87.0

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,103,991	61,394	2.0	3,042,597	2,756,952
収 入 済 額	633,624	19,791	3.2	613,833	372,966
不 納 欠 損 額	365,864	△115,696	△24.0	481,560	310,188
収 入 未 済 額	2,105,308	156,970	8.1	1,948,338	2,075,654
収 入 率 （ 対 調 定 額 ）	20.4	0.3	—	20.1	13.5

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の改定においては、医療分及び後期高齢者支援分では所得割、均等割、平等割いずれも増減はなかったが、賦課限度額で医療分は3万円引き上げ50万円、後期高齢者支援分でも1万円引き上げ13万円となった。また、介護分では所得割、均等割、賦課限度額いずれも増減はなかった。

収入済額は、前年度に比べ2億8,510万5千円(4.1%)減の66億78万9千円となり、収入未済額は前年度に比べ3,734万7千円(1.2%)増の32億149万6千円となった。

前年度に比べ、現年分の収入済額は3億489万6千円(4.9%)減の59億6,716万5千円となったが、収入未済額も1億1,962万3千円(9.8%)減の10億9,618万8千円となったため、収入率は84.4%で0.7ポイントの増となった。また、滞納繰越分では、収入未済額が1億5,697万円(8.1%)増の21億530万8千円となったが、収入済額が1,979万1千円(3.2%)増の6億3,362万4千円、不納欠損額が1億1,569万6千円(24.0%)減の3億6,586万4千円となったことにより、収入率は0.3ポイント増の20.4%となっている。

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
不納欠損額 〔国保法第 110 条 による消滅時効〕	件数	4,404	△1,214	△21.6	5,618	3,617
	金額	365,864	△115,696	△24.0	481,560	310,188

(資料：健康保険課)

不納欠損額は前年度に比べ 1 億 1,569 万 6 千円 (24.0%) 減の 3 億 6,586 万 4 千円となっているが、これは主に、不納欠損件数が 4,404 件で前年度に比べ 1,214 件 (21.6%) 減となったことによるものである。

収納対策の強化のため、昨年度より「八尾市国民健康保険料納付案内コールセンター」を設置して自主納付の呼びかけや口座振替の勧奨を行うとともに、滞納ランク別処理や未収債権の一部回収事務の移管等、債権管理課(現財政課債権管理室)との連携強化を図り、収納率の向上に取り組んでいる。

今後も、負担の公平性の観点から、被保険者の納付意識の低下に影響する不納欠損処分には慎重な対応を行うとともに、厳しい保険財政の中での健全な運営の確保のため、滞納者に対する納付相談等窓口体制の充実・強化など、未収金の削減に向け更なる努力を傾注されたい。

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22 年度 D	120	91	91	100.0
21 年度 E	120	73	73	100.0
増 減 (D-E) F	0	18	18	0.0
増減率 F/E	0.0	24.7	24.7	—

収入済額は 9 万 1 千円で、前年度に比べ 1 万 8 千円 (24.7%) の増となっているが、内容は諸証明手数料である。

第 3 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22 年度 D	7,523,811	7,825,599	7,825,599	100.0
21 年度 E	7,994,560	8,259,408	8,259,408	100.0
増 減 (D-E) F	△470,749	△433,809	△433,809	0.0
増減率 F/E	△5.9	△5.3	△5.3	—

収入済額は 78 億 2,559 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 3,380 万 9 千円 (5.3%) の減となっている。これは主に、介護納付金負担金で 3,082 万 5 千円 (6.9%) の増となったものの、療養給付費負担金で 2 億 6,447 万 5 千円 (6.1%)、後期高齢者支援金負担金で 7,525 万 5 千円 (6.3%)、特別調整交付金で 6,792 万 2 千円 (36.4%)、普通調整交付金で 6,172 万 9 千円 (3.2%) それぞれ減となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22年度	対 前 年 度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
療養給付費負担金	4,042,545	△264,475	△6.1	4,307,020	4,121,057
老人保健医療費 拠出金負担金	19,475	4,063	26.4	15,412	170,231
介護納付金負担金	475,161	30,825	6.9	444,336	474,014
後期高齢者 支援金負担金	1,120,857	△75,255	△6.3	1,196,112	1,080,692
高額医療費 共同事業負担金	149,968	9,791	7.0	140,177	131,204
特定健康診査等 負担金	20,479	△4,221	△17.1	24,700	14,613
普通調整交付金	1,856,806	△61,729	△3.2	1,918,535	1,717,129
特別調整交付金	118,593	△67,922	△36.4	186,515	141,622
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	1,221	95	8.4	1,126	7,583
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金	12,074	△10,481	△46.5	22,555	—
出産育児一時金補助金	8,420	5,500	188.4	2,920	—
合 計	7,825,599	△433,809	△5.3	8,259,408	7,858,145

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	1,430,074	1,420,285	1,420,285	100.0
21年度 E	1,392,017	1,329,922	1,329,922	100.0
増 減 (D-E) F	38,057	90,363	90,363	0.0
増減率 F/E	2.7	6.8	6.8	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、本年度は、現年度分の医療給付費分 10 億 3,950 万 9 千円、後期高齢者支援金分 1 億 5,655 万 5 千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分 2 億 2,422 万 1 千円が交付され、収入済額は前年度に比べ 9,036 万 3 千円(6.8%)増の 14 億 2,028 万 5 千円となっている。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	7,978,949	7,978,948	7,978,948	100.0
21年度 E	6,192,440	6,192,441	6,192,441	100.0
増減 (D-E) F	1,786,509	1,786,507	1,786,507	0.0
増減率 F/E	28.8	28.8	28.8	—

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は79億7,894万8千円で、前年度に比べ17億8,650万7千円(28.8%)の増となっている。

第6款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	999,083	1,313,307	1,313,307	100.0
21年度 E	1,674,691	1,381,472	1,381,472	100.0
増減 (D-E) F	△675,608	△68,165	△68,165	0.0
増減率 F/E	△40.3	△4.9	△4.9	—

府支出金は、各種事業実施や受診率増が見込まれることによる保険者負担増加額に対する補助及び1件当たり80万円以上の高額医療費について、保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は13億1,330万7千円で前年度に比べ6,816万5千円(4.9%)の減となった。

これは主に、高額医療費共同事業負担金で979万1千円(7.0%)の増となったものの、都道府県財政調整交付金で5,024万8千円(4.3%)の減、身障等医療費波及分補助金で1,887万6千円、老人医療費波及分補助金で512万7千円それぞれ皆減となったことによるものである。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22年度	対前年度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
高額医療費共同事業負担金	149,968	9,791	7.0	140,177	131,204
特定健康診査等負担金	20,479	△4,221	△17.1	24,700	14,613
事業助成補助金	8,990	190	2.2	8,800	8,181
地方単独事業補助金	26,146	326	1.3	25,820	23,956
老人医療費波及分補助金	—	△5,127	皆減	5,127	5,215
身障等医療費波及分補助金	—	△18,876	皆減	18,876	22,606
都道府県財政調整交付金	1,107,724	△50,248	△4.3	1,157,972	1,132,877
合 計	1,313,307	△68,165	△4.9	1,381,472	1,338,652

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	3,172,172	3,048,594	3,048,594	100.0
21年度 E	3,633,904	3,525,705	3,525,705	100.0
増 減 (D-E) F	△461,732	△477,111	△477,111	0.0
増減率 F/E	△12.7	△13.5	△13.5	—

収入済額は30億4,859万4千円で、前年度に比べ4億7,711万1千円(13.5%)の減となっている。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が24億3,356万円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための交付金が6億1,503万4千円である。

第8款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	200	133	133	100.0
21年度 E	200	127	127	100.0
増 減 (D-E) F	0	6	6	0.0
増減率 F/E	0.0	4.7	4.7	—

収入済額は13万3千円で、出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	2,995,370	2,989,726	2,989,726	100.0
21年度 E	2,654,689	2,654,688	2,654,688	100.0
増 減 (D-E) F	340,681	335,038	335,038	0.0
増減率 F/E	12.8	12.6	12.6	—

収入済額は29億8,972万6千円で、前年度に比べ3億3,503万8千円(12.6%)の増となっている。これは主に、職員給与費等繰入金が減となったものの、財政安定化支援事業繰入金が1億3,515万6千円(61.8%)増となったこと等によるものである。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22年度	対 前 年 度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
保険基盤安定繰入金	1,230,522	68,204	5.9	1,162,318	1,120,065
職員給与費等繰入金	343,804	△17,393	△4.8	361,197	345,659
出産育児一時金繰入金	106,956	△2,377	△2.2	109,333	107,386
財政安定化支援事業繰入金	353,886	135,156	61.8	218,730	224,438
その他一般会計繰入金	954,558	151,448	18.9	803,110	742,382
合 計	2,989,726	335,038	12.6	2,654,688	2,539,930

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	1,179,156	53,442	53,442	100.0
21年度 E	39,969	51,446	51,446	100.0
増 減 (D-E) F	1,139,187	1,996	1,996	0.0
増減率 F/E	2,850.2	3.9	3.9	—

収入済額は5,344万2千円で、前年度に比べ199万6千円(3.9%)の増となっている。収入済額の主なものは、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金2,760万4千円、国保連合会診療報酬審査支払特別会計決算剰余金743万7千円、不当請求に係る返納金589万6千円などである。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	32,577,895	32,117,088	98.6	0	460,807	1.4
21 年度 E	31,851,721	31,413,492	98.6	0	438,229	1.4
増減 (D-E)F	726,174	703,596	0.0	0	22,578	0.0
増減率 F/E	2.3	2.2	—	—	5.2	—

支出済額は321億1,708万8千円で、前年度に比べ7億359万6千円(2.2%)の増となっており、予算現額に対する執行率は98.6%で前年度と同率である。不用額は4億6,080万7千円で前年度に比べ2,257万8千円(5.2%)の増となっており、不用額の主なものは、保険給付費で2億949万5千円、予備費で1億9,229万5千円、保健事業費で3,158万9千円、総務費で2,583万4千円などとなっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22 年度 D	389,620	363,786	93.4	25,834	6.6
21 年度 E	399,810	389,424	97.4	10,386	2.6
増減 (D-E)F	△10,190	△25,638	△4.0	15,448	4.0
増減率 F/E	△2.5	△6.6	—	148.7	—

支出済額は3億6,378万6千円で、前年度に比べ2,563万8千円(6.6%)の減となっているが、これは主に、趣旨普及費の通信運搬費が1,030万円(74.1%)、総務管理費の人件費が703万1千円(3.4%)それぞれ減となったことなどによるものである。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		302,529	△9,469	△3.0	311,998	299,516
	人 件 費	201,568	△7,031	△3.4	208,599	208,337
	その他総務管理費	100,961	△2,438	△2.4	103,399	91,179
徴 収 費		51,694	804	1.6	50,890	49,790
運 営 協 議 会 費		1,618	24	1.5	1,594	1,594
趣 旨 普 及 費		7,945	△16,997	△68.1	24,942	17,895
合 計		363,786	△25,638	△6.6	389,424	368,795

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	22,424,823	22,215,328	99.1	209,495	0.9
21年度 E	21,655,440	21,333,995	98.5	321,445	1.5
増減 (D-E)F	769,383	881,333	0.6	△111,950	△0.6
増減率 F/E	3.6	4.1	—	△34.8	—

支出済額は222億1,532万8千円で、前年度に比べ8億8,133万3千円(4.1%)の増であるが、これは主に、療養諸費で6億7,831万5千円(3.5%)、高額療養費で1億9,119万5千円(9.7%)それぞれ増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	22年度	対 前 年 度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	19,824,890	678,315	3.5	19,146,575	18,494,412
高 額 療 養 費	2,169,511	191,195	9.7	1,978,316	1,781,579
移 送 費	0	△186	皆減	186	0
出 産 育 児 諸 費	168,913	10,575	6.7	158,338	148,070
葬 祭 諸 費	14,070	480	3.5	13,590	15,570
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	37,944	954	2.6	36,990	35,755
合 計	22,215,328	881,333	4.1	21,333,995	20,475,386

被保険者への療養給付の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	22年度	対 前 年 度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
一般被保険者	受 診 率	1,008.2	△5.1	—	1,013.3	980.0
	1件当り診療費用額	24,863	1,058	4.4	23,805	23,258
	1人当り診療費用額	250,676	9,459	3.9	241,217	227,944
	1人当り療養諸費	231,003	8,675	3.9	222,328	209,367
	保険者負担額					
退職被保険者等	受 診 率	1,097.9	△83.2	—	1,181.1	1,270.5
	1件当り診療費用額	28,648	3,415	13.5	25,233	24,383
	1人当り診療費用額	314,519	16,486	5.5	298,033	309,782
	1人当り療養諸費	271,782	10,255	3.9	261,527	284,617
	保険者負担額					
被保険者総数	受 診 率	1,013.0	△8.3	—	1,021.3	998.2
	1件当り診療費用額	25,081	1,197	5.0	23,884	23,348
	1人当り診療費用額	254,061	10,125	4.2	243,936	233,056
	1人当り療養諸費	233,166	8,962	4.0	224,204	214,067
	保険者負担額					

(注) 旧老人保健法該当者を除く。

(資料：健康保険課)

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	3,453,667	3,453,632	100.0	35	0.0
21年度 E	3,724,506	3,724,505	100.0	1	0.0
増 減(D-E)F	△270,839	△270,873	0.0	34	0.0
増減率 F/E	△7.3	△7.3	—	3,400.0	—

支出済額は34億5,363万2千円で、前年度に比べ2億7,087万3千円(7.3%)の減となっているが、これは主に、後期高齢者支援金が2億7,080万7千円(7.3%)の減となったことによる。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	5,988	5,987	100.0	1	0.0
21年度 E	10,592	10,590	100.0	2	0.0
増 減(D-E)F	△4,604	△4,603	0.0	△1	0.0
増減率 F/E	△43.5	△43.5	—	△50.0	—

支出済額は598万7千円で、前期高齢者納付金が458万円(45.2%)の減となったこと等により、前年度に比べ460万3千円(43.5%)の減となっている。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	70,356	70,355	100.0	1	0.0
21年度 E	37,860	37,859	100.0	1	0.0
増減(D-E)F	32,496	32,496	0.0	0	0.0
増減率 F/E	85.8	85.8	—	0.0	—

支出済額は7,035万5千円で、老人保健医療費拠出金が3,253万6千円(86.5%)の増となったこと等により、前年度に比べ3,249万6千円(85.8%)の増となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	22年度	対前年度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
老人保健医療費拠出金	70,133	32,536	86.5	37,597	650,453
老人保健事務費拠出金	222	△40	△15.3	262	5,663
合 計	70,355	32,496	85.8	37,859	656,116

(資料：健康保険課)

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	1,397,532	1,397,532	100.0	0	0.0
21年度 E	1,306,872	1,306,871	100.0	1	0.0
増減(D-E)F	90,660	90,661	0.0	△1	0.0
増減率 F/E	6.9	6.9	—	△100.0	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の国民健康保険被保険者人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、国庫支出金の介護納付金負担金等と介護保険分保険料で賄われている。

支出済額は13億9,753万2千円で、前年度に比べ9,066万1千円(6.9%)の増となっている。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	3,172,628	3,172,179	100.0	449	0.0
21年度 E	3,634,777	3,633,983	100.0	794	0.0
増減(D-E)F	△462,149	△461,804	0.0	△345	0.0
増減率 F/E	△12.7	△12.7	—	△43.5	—

支出済額は31億7,217万9千円で、高額医療費拠出金が3,917万3千円(7.1%)増となったものの、保険財政共同安定化事業拠出金が5億90万6千円(16.3%)減となったこと等により、前年度に比べ4億6,180万4千円(12.7%)の減となっている。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	221,781	190,192	85.8	31,589	14.2
21年度 E	191,857	182,386	95.1	9,471	4.9
増減(D-E)F	29,924	7,806	△9.3	22,118	9.3
増減率 F/E	15.6	4.3	—	233.5	—

支出済額は1億9,019万2千円で、前年度に比べ780万6千円(4.3%)の増となっている。これは主に、健康診断委託料等特定健康診査等事業費の委託料が568万円(5.2%)の減となったものの、人間ドック検査委託料等保健事業費の委託料が1,418万9千円(31.7%)の増となったことによるものである。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	200	133	66.5	67	33.5
21年度 E	200	127	63.5	73	36.5
増減(D-E)F	0	6	3.0	△6	△3.0
増減率 F/E	0.0	4.7	—	△8.2	—

支出済額は13万3千円で、出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	3,000	1,960	65.3	1,040	34.7
21年度 E	5,000	3,486	69.7	1,514	30.3
増 減(D-E)F	△2,000	△1,526	△4.4	△474	4.4
増減率 F/E	△40.0	△43.8	—	△31.3	—

支出済額は196万円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22年度 D	113,688	113,688	100.0	0	0.0
21年度 E	32,846	29,363	89.4	3,483	10.6
増 減(D-E)F	80,842	84,325	10.6	△3,483	△10.6
増減率 F/E	246.1	287.2	—	皆減	—

支出済額は1億1,368万8千円で、前年度に比べ8,432万5千円(287.2%)の増となっている。これは主に、国庫支出金等の精算に伴う返還金等の償還金が5,465万8千円(364.7%)、一般被保険者国民健康保険料還付金が2,812万5千円(212.3%)それぞれ増となったことによるものである。

第12款 繰 上 充 用 金

本年度の支出済額は11億3,231万6千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

第13款 予 備 費

本年度の予備費充用額は2,980万3千円で、第11款 諸支出金(一般被保険者国民健康保険料還付金等の償還金利子及び割引料)への充用である。

む す び

本年度の事業概要については、被保険者総数が8万3,866人で、前年度に比べ75人(0.1%)の微減となった。その内訳は、退職被保険者等で443人(11.7%)増の4,238人、一般被保険者で518人(0.6%)減の79,628人であり、国保加入割合でも、世帯数で0.1ポイント減の39.1%となったが、被保険者数では前年度と同様の30.9%となっている。

決算状況は、歳入では、主に共同事業交付金で4億7,711万1千円(13.5%)、国庫支出金で4億3,380万9千円(5.3%)、国民健康保険料で2億8,510万5千円(4.1%)それぞれ減となったものの、前期高齢者交付金で17億8,650万7千円(28.8%)、繰入金で3億3,503万8千円(12.6%)の増となり、歳入決算額は前年度に比べ9億4,973万8千円(3.1%)増の312億3,091万4千円となった。

一方、歳出では、主に共同事業拠出金で4億6,180万4千円(12.7%)、後期高齢者支援金等で2億7,087万3千円(7.3%)の減となったものの、保険給付費で8億8,133万3千円(4.1%)、繰上充用金で3億7,141万3千円(48.8%)の増となり、歳出決算額は前年度に比べ7億359万6千円(2.2%)増の321億1,708万8千円となった。この結果、単年度収支においては平成16年度以来6年度ぶりの黒字(2億4,614万2千円)となったが、実質収支は4年度連続の赤字(8億8,617万4千円)で、本年度も依然として非常に厳しい財政状況が続いている。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、前年度に比べ、調定額が3億4,789万3千円(3.3%)の減となり、収入済額も2億8,510万5千円(4.1%)減の66億78万9千円となった。不納欠損額が1億1,569万6千円(24.0%)減の3億6,586万4千円となったものの、収入未済額が3,734万7千円(1.2%)増の32億149万6千円となり、収入率は4年連続低下し、前年度より0.4ポイント減の64.9%となった。

平成20年度より「特定健康診査事業・特定保健指導事業」が開始されているが、昨年度と同様、本年度の受診率も八尾市特定健康診査等実施計画における目標値をかなり下回っている。電話による受診勧奨の拡大実施等の取組みや保健推進課など部内関係課等と事業連携の強化を図っているが、受診率向上のため、より効果的、効率的な事業運営が求められるところであり、市民の健康維持及び健康増進の観点から、これらの事業の積極的な推進に引き続き努力されたい。

国民健康保険制度の根幹に関わる国民健康保険料収入の確保のため、収入率向上への滞納対策の強化策として、滞納ランク別処理や債権管理課(室)との連携強化、また、昨年度からは「国民健康保険料納付案内コールセンター」の設置、さらに昨年9月からの窓口業務の一部外部委託化により相談機能の強化を図るなど種々の事務改善・効率化に努力されているが、結果としては収入率の向上には至っていない。

本年度は保険料の不納欠損額が減少しているものの、収入未済額は増加しており、これらの縮減については、被保険者間の負担の公平性及び税を財源とする一般会計からの繰入金を抑制するという観点においても重要な課題であり、引き続き、迅速かつ効果的な収納対策に不断の努力を傾注されたい。

今後も高齢化の進展や医療技術の進歩に伴う医療費の増嵩が見込まれ、現制度下においては厳しい事業運営が不可避であるが、納付義務に対する被保険者の理解を得ること及びその啓発に力を注ぐとともに、医療費の適正化や事業運営に係る更なるコストの削減に努め、国民健康保険事業の健全運営に向け最善を尽くされたい。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成22年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳 入	15,988,719,950 円
歳 出	15,908,317,845 円
差 引 額	80,402,105 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度			
		22年度 A	21年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		17,004,889	14,830,493	2,174,396	14.7
歳 入 決 算 額 E		15,988,720	13,787,371	2,201,349	16.0
歳 出 決 算 額 F		15,908,318	13,761,340	2,146,978	15.6
実質収支額 (E-F) G		80,402	26,031	54,371	208.9
前年度実質収支額 H		26,031	486	25,545	5,256.2
単年度収支額 (G-H) I		54,371	25,545	28,826	112.8
予算執行率	歳 入 E / D	94.0	93.0	1.0	
	歳 出 F / D	93.6	92.8	0.8	

本年度は、前年度と比較して歳入で22億134万9千円(16.0%)、歳出で21億4,697万8千円(15.6%)それぞれ増となり、実質収支額は8,040万2千円の黒字で、単年度収支額においても5,437万1千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
分担金及び負担金	131,729	3,370	2.6	128,359	113,091
使用料及び手数料	3,266,091	170,297	5.5	3,095,794	2,953,870
国庫支出金	1,032,300	△167,700	△14.0	1,200,000	1,015,000
府支出金	27,314	△36,394	△57.1	63,708	28,354
繰入金	5,601,505	△198,627	△3.4	5,800,132	5,862,803
繰越金	26,031	25,545	5,256.2	486	3,821
諸収入	81,650	35,458	76.8	46,192	113,129
市債	5,822,100	2,369,400	68.6	3,452,700	3,702,000
歳入合計	15,988,720	2,201,349	16.0	13,787,371	13,792,068

【歳出】

(単位：千円・%)

款(目)区分 \ 年度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
土木費	6,381,974	△227,819	△3.4	6,609,793	6,735,477
管理費	461,007	24,052	5.5	436,955	479,720
管渠築造費	4,441,153	△51,531	△1.1	4,492,684	4,453,739
流域下水道費	1,479,814	△200,340	△11.9	1,680,154	1,802,018
公債費	9,519,779	2,368,232	33.1	7,151,547	7,056,105
元金	6,954,048	2,428,964	53.7	4,525,084	4,376,072
利子	2,565,731	△60,732	△2.3	2,626,463	2,680,033
諸支出金	6,565	6,565	皆増	—	—
歳出合計	15,908,318	2,146,978	15.6	13,761,340	13,791,582

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
総 人 口 A(人)	271,505	△519	△0.2	272,024	272,469
整備区域内人口 B(人)	226,546	4,299	1.9	222,247	218,222
人口普及率 B/A (%)	83.4	1.7	—	81.7	80.1
処理区域内人口 C(人)	211,502	13,121	6.6	198,381	193,147
処理区域内人口普及率 C/A (%)	77.9	5.0	—	72.9	70.9
整 備 面 積 D(ha)	2,378.08	67.88	2.9	2,310.20	2,253.80
処理区域面積 E(ha)	2,266.43	55.01	2.5	2,211.42	2,138.22
都市浸水対策達成率 (%) (注1)	79.7	2.3	—	77.4	75.5
処理区域内戸数 F(戸)	70,110	1,670	2.4	68,440	65,688
水洗化戸数 G(戸)	62,586	1,544	2.5	61,042	58,294
水洗化率 G/F (%)	89.3	0.1	—	89.2	88.7

(資料：土木部)

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積(整備面積 2,378.08－恩智排水区 41.42＝2,336.66ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域 2,931ha)で除したもの。

(注2)各数値は、年度末現在の数値である。

本年度末の公共下水道整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ 1.7 ポイント増の 83.4%となり、処理区域面積は新たに 55.01ha の供用開始を行い延べ 2,266.43ha となった。

また、水洗化戸数も新たに 1,544 戸を加え累計で 62,586 戸となり、処理区域内での水洗化率は 0.1 ポイント増の 89.3%となっている。

下水道事業の役割は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除等市民が安全で衛生的な生活をする上で不可欠なものであり、人口普及率では平成 22 年度末 83%の目標を達成した。

なお、水洗化の促進は使用料収入の増加につながるので、今後とも処理区域内の水洗化率向上を目指し、水洗化推進員制度の効果的な活用とともに様々な機会を捉えてPR活動に努められたい。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年度 D	17,004,889	16,093,528	15,988,720	6,747	98,061	94.0	99.3
21 年度 E	14,830,493	13,898,948	13,787,371	5,824	105,753	93.0	99.2
増減 (D-E) F	2,174,396	2,194,580	2,201,349	923	△7,692	1.0	0.1
増減率 F/E	14.7	15.8	16.0	15.8	△7.3	—	—

収入済額は159億8,872万円で、前年度に比べて22億134万9千円(16.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は1.0ポイント増の94.0%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の99.3%となっている。

また、不納欠損額は674万7千円で前年度に比べ92万3千円(15.8%)の増、収入未済額は9,806万1千円で769万2千円(7.3%)の減となっている。

歳入の款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年度 D	125,273	136,762	131,729	115	4,918	105.2	96.3
21 年度 E	127,875	132,800	128,359	186	4,255	100.4	96.7
増減 (D-E) F	△2,602	3,962	3,370	△71	663	4.8	△0.4
増減率 F/E	△2.0	3.0	2.6	△38.2	15.6	—	—

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は1億3,172万9千円で、前年度に比べて337万円(2.6%)の増となっている。主な要因としては、前年度に比べ受益者負担金に係る賦課対象面積の増によるものである。

受益者負担金は、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているもので、前年度に比べて収入未済額で増となっていることから、負担の公平性を図るためにも引き続き収入の確保に努められたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年度 D	3,218,816	3,365,866	3,266,091	6,632	93,143	101.5	97.0
21 年度 E	3,115,148	3,202,930	3,095,794	5,638	101,498	99.4	96.7
増減 (D-E) F	103,668	162,936	170,297	994	△8,355	2.1	0.3
増減率 F/E	3.3	5.1	5.5	17.6	△8.2	—	—

収入済額は32億6,609万1千円で、その内訳は公共下水道使用料が32億6,331万7千円、指定業者指定等手数料などが277万4千円となっており、前年度に比べ1億7,029万7千円(5.5%)の増となっている。その主な要因は、水洗化戸数の増によるものである。

収入率(対調定額)は前年度と比べて0.3ポイント良化し、収入未済額は減少しているものの不納欠損額が増加していることから水道局と十分に連携を図り、収納対策強化に取り組まれない。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,363,092	163,629	5.1	3,199,463	3,055,278
現 年 分	3,265,193	157,177	5.1	3,108,016	2,964,258
滞 納 繰 越 分	97,899	6,452	7.1	91,447	91,020
収 入 済 額	3,263,317	170,990	5.5	3,092,327	2,953,440
現 年 分	3,212,074	165,591	5.4	3,046,483	2,908,571
滞 納 繰 越 分	51,243	5,399	11.8	45,844	44,869
不 納 欠 損 額	6,632	994	17.6	5,638	5,787
現 年 分	0	0	—	0	0
滞 納 繰 越 分	6,632	994	17.6	5,638	5,787
収 入 未 済 額	93,143	△8,355	△8.2	101,498	96,051
現 年 分	53,119	△8,414	△13.7	61,533	55,687
滞 納 繰 越 分	40,024	59	0.1	39,965	40,364
収 入 率	97.0	0.3	—	96.7	96.7
現 年 分	98.4	0.4	—	98.0	98.1
滞 納 繰 越 分	52.3	2.2	—	50.1	49.3

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	1,370,800	1,032,300	1,032,300	100.0
21年度 E	1,515,000	1,200,000	1,200,000	100.0
増 減 (D-E) F	△144,200	△167,700	△167,700	0.0
増減率 F/E	△9.5	△14.0	△14.0	—

収入済額は、国庫補助対象事業量の減に伴い前年度に比べ1億6,770万円(14.0%)減の10億3,230万円となっている。

第4款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	27,269	27,314	27,314	100.0
21年度 E	88,964	63,708	63,708	100.0
増 減 (D-E) F	△61,695	△36,394	△36,394	0.0
増減率 F/E	△69.3	△57.1	△57.1	—

収入済額は、府の流域幹線管渠築造事業費委託金の減に伴い前年度に比べ3,639万4千円(57.1%)減の2,731万4千円となっている。

第5款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	5,661,505	5,601,505	5,601,505	100.0
21年度 E	5,800,132	5,800,132	5,800,132	100.0
増 減 (D-E) F	△138,627	△198,627	△198,627	0.0
増減率 F/E	△2.4	△3.4	△3.4	—

これは、一般会計との負担区分に基づき繰り入れされたものであり、収入済額は56億150万5千円で、前年度に比べ1億9,862万7千円(3.4%)の減となっている。

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年 度 22年度	対前年度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
雨 水 処 理 負 担 金	4,206,191	362,989	9.4	3,843,202	3,688,094
水質規制に要する経費	8,866	△28	△0.3	8,894	7,038
不 明 水 処 理 費	16,712	△228	△1.3	16,940	15,590
高 度 処 理 費	10,139	1,456	16.8	8,683	4,283
臨 時 財 政 特 例 債 等	416,050	△415,771	△50.0	831,821	1,088,678
流 域 下 水 道 建 設 費	1,613	491	43.8	1,122	1,686
下水道普及特別対策事業	665,686	51,497	8.4	614,189	705,976
緊急下水道整備特定事業	30,313	0	0.0	30,313	30,314
建設費公費負担分	236,458	△38,259	△13.9	274,717	268,153
そ の 他	9,477	△160,774	△94.4	170,251	52,991
合 計	5,601,505	△198,627	△3.4	5,800,132	5,862,803

第6款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	381	26,031	26,031	100.0
21年度 E	10	486	486	100.0
増減(D-E) F	371	25,545	25,545	0.0
増減率 F/E	3,710.0	5,256.2	5,256.2	—

収入済額は2,603万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第7款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	17,945	81,650	81,650	100.0
21年度 E	4,264	46,192	46,192	100.0
増減(D-E) F	13,681	35,458	35,458	0.0
増減率 F/E	320.8	76.8	76.8	—

収入済額は8,165万円で、前年度に比べ3,545万8千円(76.8%)の増となっている。これは、主に工事請負契約解除に伴う履行保証金、過年度支出金返還金、損害賠償責任保険金収入の皆増等によるものである。

第8款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22年度 D	6,582,900	5,822,100	5,822,100	100.0
21年度 E	4,179,100	3,452,700	3,452,700	100.0
増減(D-E) F	2,403,800	2,369,400	2,369,400	0.0
増減率 F/E	57.5	68.6	68.6	—

収入済額は58億2,210万円で、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換債の発行等により、前年度に比べ23億6,940万円(68.6%)の増となっている。

市債の本年度末残高は、1,037億4,407万7千円となっており、下水道整備事業の推進には市債の発行は不可避であるが、今後とも市債残高や公債費の推移を踏まえた計画的な財政運営に努められたい。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		104,876,025	△1,072,384	△1.0	105,948,409	106,622,481
当年度発行額 B		5,822,100	2,369,400	68.6	3,452,700	3,702,000
当年度元利償還額		9,516,295	2,378,089	33.3	7,138,206	7,035,541
内訳	元金 C	6,954,048	2,428,964	53.7	4,525,084	4,376,072
	利 子	2,562,247	△50,875	△1.9	2,613,122	2,659,469
当年度末残高 A + B - C		103,744,077	△1,131,948	△1.1	104,876,025	105,948,409
歳入総額に占める市債 の割合 (注)		36.4	11.4	—	25.0	26.8

(注) 歳入総額に占める市債の割合＝当年度発行額/歳入決算額

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	17,004,889	15,908,318	93.6	1,040,000	56,571	0.3
21 年度 E	14,830,493	13,761,340	92.8	1,040,256	28,897	0.2
増減(D-E) F	2,174,396	2,146,978	0.8	△256	27,674	0.1
増減率 F/E	14.7	15.6	—	△0.0	95.8	—

支出済額は 159 億 831 万 8 千円で、前年度に比べ 21 億 4,697 万 8 千円(15.6%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 93.6%、翌年度繰越額 10 億 4,000 万円、不用額 5,657 万 1 千円となっている。

翌年度繰越事業については次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般 財源
土木費	公共下水道 事業費	公共下水道事業	1,040,000	—	1,040,000	—

歳出の款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	7,472,367	6,381,974	85.4	1,040,000	50,393	0.7
21 年度 E	7,669,284	6,609,793	86.2	1,040,256	19,235	0.3
増減(D-E) F	△196,917	△227,819	△0.8	△256	31,158	0.4
増減率 F/E	△2.6	△3.4	—	△0.0	162.0	—

支出済額は 63 億 8,197 万 4 千円で、流域下水道事業費の減少等に伴い、前年度に比べ 2 億 2,781 万 9 千円(3.4%)の減となっており、翌年度繰越額 10 億 4,000 万円、不用額 5,039 万 3 千円となっている。

土木費の内訳は、管理費で 2,405 万 2 千円(5.5%)の増、管渠築造費で 5,153 万 1 千円(1.1%)の減、流域下水道事業費で 2 億 34 万円(11.9%)の減となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

目(節)区分	年度	22年度	対前年度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
管 理 費		461,007	24,052	5.5	436,955	479,720
人 件 費		123,995	△1,352	△1.1	125,347	140,454
報 償 費		10,062	519	5.4	9,543	6,867
委 託 料		144,155	△12,237	△7.8	156,392	158,920
工 事 請 負 費		78,866	6,346	8.8	72,520	69,551
そ の 他		103,929	30,776	42.1	73,153	103,928
管 渠 築 造 費		4,441,153	△51,531	△1.1	4,492,684	4,453,739
人 件 費		340,885	△22,268	△6.1	363,153	404,359
委 託 料		347,518	△56,920	△14.1	404,438	394,307
工 事 請 負 費		2,922,427	△38,346	△1.3	2,960,773	2,887,388
補償補填及び賠償金		809,228	65,921	8.9	743,307	743,842
そ の 他		21,095	82	0.4	21,013	23,843
流域下水道事業費		1,479,814	△200,340	△11.9	1,680,154	1,802,018
土 木 費 合 計		6,381,974	△227,819	△3.4	6,609,793	6,735,477

第2款 公 債 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	9,521,957	9,519,779	100.0	0	2,178	0.0
21年度 E	7,157,209	7,151,547	99.9	0	5,662	0.1
増減(D-E) F	2,364,748	2,368,232	0.1	0	△3,484	△0.1
増減率 F/E	33.0	33.1	—	—	△61.5	—

支出済額は95億1,977万9千円で、前年度に比べ23億6,823万2千円(33.1%)の増となっている。
この主な要因は、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換元金の増等によるものである。
公債費の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年度	22年度	対前年度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
公 債 費		9,519,779	2,368,232	33.1	7,151,547	7,056,105
元 金		6,954,048	2,428,964	53.7	4,525,084	4,376,072
利 子		2,565,731	△60,732	△2.3	2,626,463	2,680,033

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	6,565	6,565	100.0	0	0	0.0
21年度 E	—	—	—	—	—	—
増減(D-E) F	6,565	6,565	100.0	0	0	0.0
増減率 F/E	皆増	皆増	—	—	—	—

支出済額は656万5千円で、過年度支出金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降都市の浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築や地球環境への取組みという新たな役割も期待される都市基盤施設として、順次整備を進め第 4 次総合計画の計画目標である人口普及率 83%を達成した。平成 23 年度からスタートする第 5 次総合計画では、市街化調整区域の整備にも着手する。

本年度における主な整備実績としては、67.88ha の管渠整備により整備面積は 2,378.08ha となり、処理区域面積では 55.01ha の供用開始を行い 2,266.43ha となった。また、水洗化戸数も 1,544 戸を加え累計 62,586 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 89.3%となった。人口普及率では前年度に比べ 1.7 ポイント増の 83.4%となったが、府内平均 94.3%に比べてまだ低い状況にあり、第 5 次総合計画期間内での計画的な整備が重要な課題となっている。

本年度の決算状況は、前年度に比べ、歳入では繰入金で 1 億 9,862 万 7 千円(3.4%)、国庫支出金で 1 億 6,770 万円(14.0%)、府支出金で 3,639 万 4 千円(57.1%)それぞれ減となったものの、市債で 23 億 6,940 万円(68.6%)、使用料及び手数料で 1 億 7,029 万 7 千円(5.5%)増となったこと等により歳入合計は 22 億 134 万 9 千円(16.0%)増の 159 億 8,872 万円となった。

一方、歳出では土木費で 2 億 2,781 万 9 千円(3.4%)の減となったものの、公債費で 23 億 6,823 万 2 千円(33.1%)の増、諸支出金で 656 万 5 千円の皆増となったことで、歳出合計では 21 億 4,697 万 8 千円(15.6%)増の 159 億 831 万 8 千円となった。その結果、実質収支額は 8,040 万 2 千円の黒字となり、単年度収支額も 5,437 万 1 千円の黒字となった。

多額な経費を必要とする本事業の財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ下水道受益者負担金、下水道使用料収入及び一般会計繰入金等となっている。

また、市債の元利償還金は、下水道事業経営を圧迫する大きな要因であり、そのため本年度は将来の利子負担の軽減を図るべく公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換債を発行したものである。

年度末の市債残高は、前年度に比べ 11 億 3,194 万 8 千円(1.1%)減少したものの、1,037 億 4,407 万 7 千円となっており、今後とも市債については、その残高と公債費(元利償還金)の将来推移を十分踏まえた中で、適正かつ安定した財政運営に努める必要がある。

下水道の整備は、市民が健康で安心、快適に生活を営む上で欠かすことのできない公共性、公益性の高い重要な事業であり、その整備に長期間の年限を要するものである。また事業着手以来 50 年が経過し、事業当初から整備している地域では敷設後 30 年を経過する管渠が 80%以上を占めていること等から管渠等施設の長寿命化への取組みも必要となっており、引き続き多額な経費が必要な状況にある。

今後も下水道接続率の向上に努め有収水量の増加を図るとともに、建設事業費や管理運営費などの経費についても更なるコスト縮減を図り、健全な下水道事業の運営と将来にわたる安定的な経営に努められたい。

老人保健事業特別会計

平成22年度老人保健事業特別会計決算額は次のとおりである。

歳入	39,773,828 円
歳出	39,773,828 円
差引額	0 円

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		22年度 A	21年度 B	増 減C A－B	増減率 C/B
予 算 現 額	D	43,175	112,376	△69,201	△61.6
歳入決算額	E	39,774	67,292	△27,518	△40.9
歳出決算額	F	39,774	103,489	△63,715	△61.6
実質収支額 (E-F)	G	0	△36,197	36,197	100.0
前年度実質収支額	H	△36,197	4,963	△41,160	△829.3
単年度収支額 (G-H)	I	36,197	△41,160	77,357	187.9
予算執行率	歳入 E/D	92.1	59.9	32.2	
	歳出 F/D	92.1	92.1	0.0	

本年度は、前年度と比べ歳入で2,751万8千円(40.9%)、歳出で6,371万5千円(61.6%)それぞれ減となったが、歳入・歳出決算額は同額の3,977万4千円で実質収支額は0円、単年度収支額では3,619万7千円の黒字となった。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年 度 D	43,175	63,236	39,774	92.1	62.9
21 年 度 E	112,376	91,498	67,292	59.9	73.5
増 減 (D-E) F	△69,201	△28,262	△27,518	32.2	△10.6
増 減 率 F/E	△61.6	△30.9	△40.9	—	—

収入済額は3,977万4千円で、前年度に比べ2,751万8千円(40.9%)の減で、予算現額に対する収入率は92.1%で32.2ポイントの増、調定額に対する収入率は62.9%で10.6ポイントの減となっている。

款別の歳入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		対 前 年 度		21 年 度	20 年 度
	決 算 額	構成比	増 減	増減率		
支払基金交付金	116	0.3	△30,717	△99.6	30,833	1,152,929
国庫支出金	12,244	30.8	△3,868	△24.0	16,112	658,572
府支出金	3,061	7.7	3,061	皆増	0	144,157
繰入金	21,727	54.6	18,666	609.8	3,061	140,085
繰越金	—	—	△4,963	皆減	4,963	—
諸収入	2,626	6.6	△9,697	△78.7	12,323	20,667
預金利子	18	0.0	△10	△35.7	28	64
雑入	2,608	6.6	△9,687	△78.8	12,295	20,603
歳入合計	39,774	100.0	△27,518	△40.9	67,292	2,116,410

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
22 年 度 D	43,175	39,774	92.1	3,401	7.9
21 年 度 E	112,376	103,489	92.1	8,887	7.9
増 減 (D-E) F	△69,201	△63,715	0.0	△5,486	0.0
増 減 率 F/E	△61.6	△61.6	—	△61.7	—

支出済額は3,977万4千円で、前年度に比べ6,371万5千円(61.6%)の減となり、不用額は340万1千円となっている。なお、不用額は主に医療諸費の医療給付費である。

款別の歳出状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年 度		対 前 年 度		21 年 度	20 年 度
	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率		
医 療 諸 費	128	0.3	△57,994	△99.8	58,122	1,929,028
医療給付費	50	0.1	△57,294	△99.9	57,344	1,701,948
医療費支給費	77	0.2	△585	△88.4	662	220,779
審査支払手数料	1	0.0	△115	△99.1	116	6,301
諸 支 出 金	3,449	8.7	△41,918	△92.4	45,367	12,814
償 還 金	3,430	8.6	△41,909	△92.4	45,339	12,750
還 付 金	0	0.0	0	—	0	0
繰 出 金	19	0.1	△9	△32.1	28	64
繰 上 充 用 金	36,197	91.0	36,197	皆増	—	169,605
歳 出 合 計	39,774	100.0	△63,715	△61.6	103,489	2,111,447

む す び

老人保健法(医療)は、昭和 58 年に国民の自助と連帯の精神に立って老人医療費を国民が公平に負担することを目的として施行され、急速な高齢化の進展に伴い老人医療費が年々増大する中で、制度の長期的安定を図るため、介護体制の充実及び介護に着目した公費負担の割合の拡大、一部負担金の拡大等が実施されてきた。平成 14 年 10 月には、対象年齢を 75 歳に段階的に引き上げ、一部負担金についても所得に応じた負担割合の導入を行う大改正がなされるなど、大きく変動する社会経済状況に沿って、高齢者の医療を担う基本的な制度としての役割を果たしてきたが、高齢者の医療の確保に関する法律に改正されることとなった。

そして、平成 20 年 4 月に「後期高齢者医療制度」が創設・施行されたことに伴い「老人保健制度」は廃止され、平成 20 年度からは過誤調整等の精算処理を行ってきたが、本特別会計は本年度末で終了するものである。よって、本年度以降の老人保健事業に係る精算等は一般会計に引き継ぐこととなった。

また、旧花園病院の診療報酬等不正請求事件に関しては、第一審の判決が年度経過後(平成 23 年 4 月 14 日)となったことにより、本特別会計の決算を実質収支額 0 円とするため、歳入として見込んでいた不当利得等の返納金分(2,346 万 2 千円)については、一般会計からの繰入金と財源組換えを行ったものである。

なお、第一審の判決により認められた支払い請求(詐害行為の取消請求は棄却)については控訴せず、今後は財政課債権管理室を中心に債権回収の手続きを進めることとなる。

財 産 区 特 別 会 計

平成22年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	322,462 円
歳 出	322,462 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		22 年度 A	21 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		3,300	4,354	△1,054	△24.2
歳 入 決 算 額 E		322	1,379	△1,057	△76.6
歳 出 決 算 額 F		322	1,379	△1,057	△76.6
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E / D	9.8	31.7	△21.9	
	歳 出 F / D	9.8	31.7	△21.9	

本年度は、前年度と比べて歳入歳出とも105万7千円(76.6%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額C/A	対調定額C/B
22年度 D	3,300	322	322	9.8	100.0
21年度 E	4,354	1,379	1,379	31.7	100.0
増 減 (D-E) F	△1,054	△1,057	△1,057	△21.9	0.0
増減率 F/E	△24.2	△76.6	△76.6	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C/B
22年度 D	3,167	165	165	100.0
21年度 E	3,169	167	167	100.0
増 減 (D-E) F	△2	△2	△2	0.0
増減率 F/E	△0.1	△1.2	△1.2	—

収入済額は、前年度に比べ2千円(1:2%)減の16万5千円となっている。

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収入済額	収入内訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子及び配当金	73	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	92	財産区基金繰入金
合 計			165	

基金繰入金9万2千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C/B
22年度 D	133	157	157	100.0
21年度 E	1,185	1,212	1,212	100.0
増 減 (D-E) F	△1,052	△1,055	△1,055	0.0
増減率 F/E	△88.8	△87.0	△87.0	—

収入済額は、前年度に比べ105万5千円(87.0%)減の15万7千円となっている。

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基 金 利 子 及 び 配 当 金	財 産 区 基 金 繰 入 金
万願寺財産区収入	31	31	—
亀井財産区収入	68	68	—
黒谷財産区収入	19	19	—
垣内財産区収入	24	24	—
楽音寺財産区収入	6	6	—
田井中財産区収入	9	9	—
合 計	157	157	—

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	3,300	322	9.8	0	2,978	90.2
21年度 E	4,354	1,379	31.7	0	2,975	68.3
増減(D-E) F	△1,054	△1,057	△21.9	0	3	21.9
増減率 F/E	△24.2	△76.6	—	—	0.1	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	1,678	165	9.8	0	1,513	90.2
21年度 E	1,681	167	9.9	0	1,514	90.1
増減(D-E) F	△3	△2	△0.1	0	△1	0.1
増減率 F/E	△0.2	△1.2	—	—	△0.1	—

支出済額は、前年度に比べ2千円(1.2%)減の16万5千円となっている。

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	92	全財産区共通経費等
	基金積立金	73	財産区基金の利子積立金
合 計		165	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	157	157	100.0	0	0	0.0
21年度 E	1,212	1,212	100.0	0	0	0.0
増減(D-E) F	△1,055	△1,055	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△ 87.0	△87.0	—	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ105万5千円(87.0%)減の15万7千円となっている。

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	31	31	—
亀井財産区費	68	68	—
黒谷財産区費	19	19	—
垣内財産区費	24	24	—
楽音寺財産区費	6	6	—
田井中財産区費	9	9	—
合 計	157	157	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は3万5千円で、第1款 財産区費の基金積立金へ1万1千円及び第2款 地区財産区費の基金積立金へ2万4千円の充用である。

介護保険事業特別会計

平成22年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入	17,322,263,502 円
歳出	17,029,339,187 円
差引額	292,924,315 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

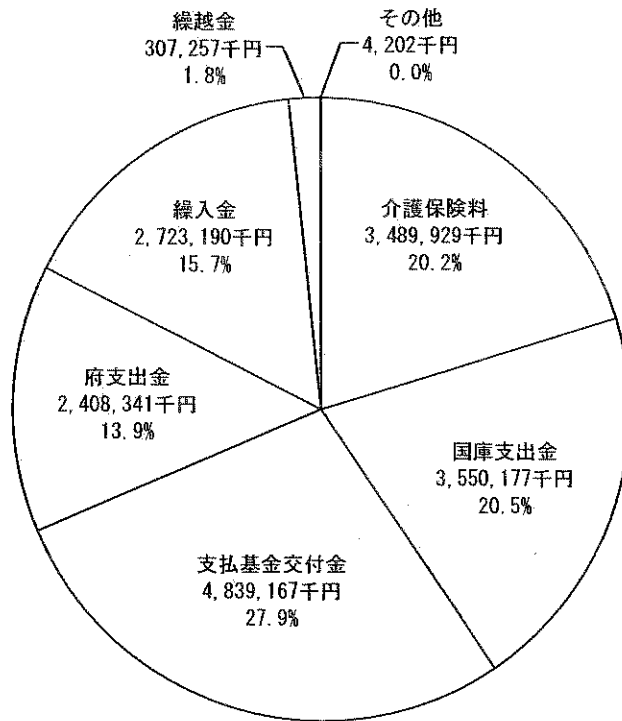
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		22 年度 A	21 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		17,573,949	17,139,140	434,809	2.5
歳 入 決 算 額 E		17,322,263	16,634,902	687,361	4.1
歳 出 決 算 額 F		17,029,339	16,327,645	701,694	4.3
実質収支額 (E-F) G		292,924	307,257	△14,333	△4.7
前年度実質収支額 H		307,257	482,182	△174,925	△36.3
単年度収支額 (G-H) I		△14,333	△174,925	160,592	91.8
予算執行率	歳入 E/D	98.6	97.1	1.5	
	歳出 F/D	96.9	95.3	1.6	

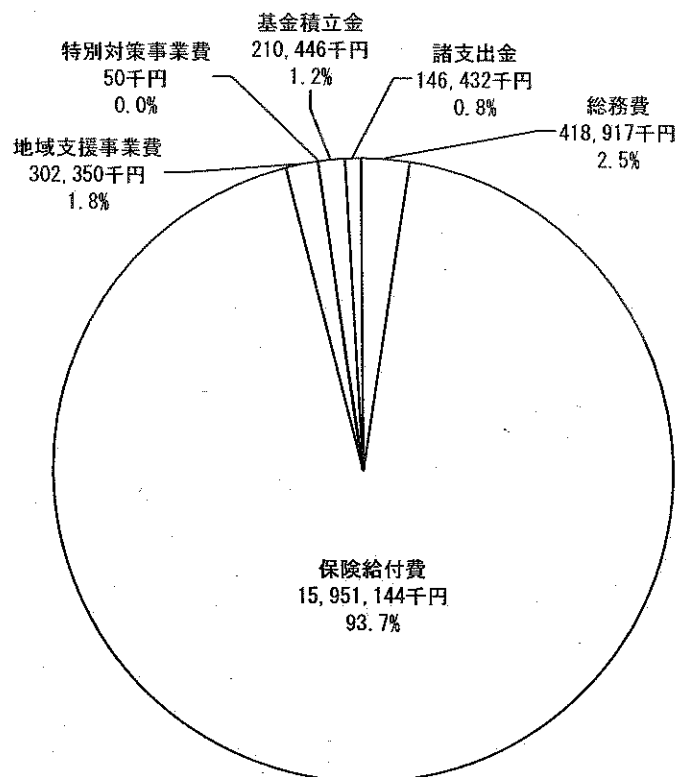
本年度は、前年度に比べ歳入で6億8,736万1千円(4.1%)、歳出で7億169万4千円(4.3%)それぞれ増となり、実質収支額は2億9,292万4千円の黒字となったが、単年度収支額においては1,433万3千円の赤字となった。

平成22年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 17,322,263千円



歳出 17,029,339千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
介 護 保 険 料	3,489,929	31,848	0.9	3,458,081	3,376,408
使用料及び手数料	11	△8	△42.1	19	25
国 庫 支 出 金	3,550,177	252,944	7.7	3,297,233	3,244,826
支 払 基 金 交 付 金	4,839,167	331,005	7.3	4,508,162	4,429,736
府 支 出 金	2,408,341	122,700	5.4	2,285,641	2,160,077
財 産 収 入	1,667	△273	△14.1	1,940	1,733
繰 入 金	2,723,190	124,922	4.8	2,598,268	2,235,335
繰 越 金	307,257	△174,925	△36.3	482,182	350,212
諸 収 入	2,524	△852	△25.2	3,376	2,946
歳 入 合 計	17,322,263	687,361	4.1	16,634,902	15,801,298

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
総 務 費	418,917	2,129	0.5	416,788	450,503
保 険 給 付 費	15,951,144	969,835	6.5	14,981,309	13,975,748
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	144,057
地 域 支 援 事 業 費	302,350	456	0.2	301,894	201,641
特 別 対 策 事 業 費	50	38	316.7	12	713
基 金 積 立 金	210,446	△141,008	△40.1	351,454	371,418
諸 支 出 金	146,432	△129,756	△47.0	276,188	175,036
歳 出 合 計	17,029,339	701,694	4.3	16,327,645	15,319,116

(注)「財政安定化基金拠出金」は、介護保険の財政悪化に対し、資金の交付・貸付を行うために都道府県が設置する財政安定化基金に対する拠出金である。

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
人 口 A		271,505	△519	△0.2	272,024
第 1 号 被 保 険 者 数 B		62,436	861	1.4	61,575
前期高齢者 65 以上 75 歳未満		36,185 (58.0%)	△792	△2.1	36,977 (60.1%)
後期高齢者 75 歳以上		26,251 (42.0%)	1,653	6.7	24,598 (39.9%)
高 齢 化 率 B / A (%)		23.0	0.4	—	22.6
第 2 号 被 保 険 者 数		91,191	1,223	1.4	89,968
要介護・要支援認定申請件数		13,920	2,275	19.5	11,645
転 入 申 請		176	△48	△21.4	224
新 規 申 請		3,264	412	14.4	2,852
更 新 ・ 変 更 申 請		10,480	1,911	22.3	8,569
要介護・要支援認定者数		11,212	571	5.4	10,641
要 支 援 1		1,418 (12.6%)	138	10.8	1,280 (12.0%)
要 支 援 2		1,578 (14.1%)	126	8.7	1,452 (13.7%)
要 介 護 1		1,623 (14.5%)	63	4.0	1,560 (14.7%)
要 介 護 2		2,182 (19.5%)	108	5.2	2,074 (19.5%)
要 介 護 3		1,547 (13.8%)	△8	△0.5	1,555 (14.6%)
要 介 護 4		1,471 (13.1%)	54	3.8	1,417 (13.3%)
要 介 護 5		1,393 (12.4%)	90	6.9	1,303 (12.2%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		6,767	472	7.5	6,295
施設介護サービス受給者数		1,463	△20	△1.3	1,483
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		467	31	7.1	436

(注1) 人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は62,436人で、前年度に比べ861人(1.4%)増となった。その内訳は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)で792人(2.1%)減となったものの、後期高齢者(75歳以上)で1,653人(6.7%)増となり、高齢化率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し23.0%となった。また、第2号被保険者数(40歳以上65歳未満)は91,191人で、前年度に比べ1,223人(1.4%)増となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて2,275件(19.5%)増となり、その内訳は、転入申請が48件(21.4%)減となったが、新規申請で412件(14.4%)、更新・変更申請で1,911件(22.3%)それぞれ増となったものである。

要介護・要支援認定者数は合計11,212人で、前年度末に比べて571人(5.4%)増となっている。その内訳は、要支援認定者数で264人(9.7%)、要介護認定者数で307人(3.9%)それぞれ増となったものである。

介護サービスの受給状況は、前年度に比べ施設介護サービス受給者数で20人(1.3%)減となったものの、居宅介護(介護予防)サービス受給者数で472人(7.5%)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数で31人(7.1%)それぞれ増となった。介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ483人(5.9%)増となった。

平成23年3月末現在の市内施設介護サービス事業者は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が14カ所で定員881人、介護老人保健施設が5カ所で定員471人、介護療養型医療施設が3カ所で定員240人、地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)が2カ所で定員58人となっている。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年度 D	17,573,949	17,587,240	17,322,263	43,722	227,199	98.6	98.5
21 年度 E	17,139,140	16,898,139	16,634,902	38,483	230,134	97.1	98.4
増減(D-E) F	434,809	689,101	687,361	5,239	△2,935	1.5	0.1
増減率 F/E	2.5	4.1	4.1	13.6	△1.3	—	—

収入済額は173億2,226万3千円で、前年度に比べ6億8,736万1千円(4.1%)増となり、予算現額に対する収入率は98.6%で1.5ポイント、調定額に対する収入率は98.5%で0.1ポイントそれぞれ増となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B
22 年度 D	3,496,983	3,754,801	3,489,929	43,722	227,095	92.8
21 年度 E	3,435,054	3,721,241	3,458,081	38,483	230,057	92.8
増減(D-E) F	61,929	33,560	31,848	5,239	△2,962	0.0
増減率 F/E	1.8	0.9	0.9	13.6	△1.3	—

(注1) 収入済額には還付未済額を含む。

(注2) 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

この介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は34億8,992万9千円で、前年度に比べ3,184万8千円(0.9%)増となっている。

第1号被保険者の保険料は、それぞれの所得に応じて区分されており、平成21年度からは所得段階のうち第4段階(本人が市民税非課税で世帯は課税)を細分化するなど、所得段階を7段階から実質9段階へと細分化し、低所得者への配慮がなされているところである。

不納欠損額は4,372万2千円で、前年度に比べ523万9千円(13.6%)増となったが、収入未済額は2億2,709万5千円で、前年度に比べ296万2千円(1.3%)減となり、収入率は92.8%で前年度と同率となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		3,754,801	33,560	0.9	3,721,241	3,616,172
	現 年 分	3,525,171	22,860	0.7	3,502,311	3,426,157
	特別徴収	3,102,317	75,958	2.5	3,026,359	2,936,311
	普通徴収	422,854	△53,098	△11.2	475,952	489,846
	滞 納 繰 越 分	229,630	10,700	4.9	218,930	190,015
収 入 済 額		3,489,929	31,848	0.9	3,458,081	3,376,408
	現 年 分	3,459,628	31,107	0.9	3,428,521	3,348,993
	特別徴収	3,107,683	76,553	2.5	3,031,130	2,940,957
	普通徴収	351,945	△45,446	△11.4	397,391	408,036
	滞 納 繰 越 分	30,301	741	2.5	29,560	27,415
不 納 欠 損 額		43,722	5,239	13.6	38,483	25,514
	現 年 分	0	0	—	0	0
	特別徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	43,722	5,239	13.6	38,483	25,514
収 入 未 済 額		227,095	△2,962	△1.3	230,057	219,375
	現 年 分	71,409	△7,592	△9.6	79,001	82,225
	特別徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	71,409	△7,592	△9.6	79,001	82,225
	滞 納 繰 越 分	155,686	4,630	3.1	151,056	137,150
収 入 率		92.8	0.0	—	92.8	93.2
	現 年 分	98.0	0.2	—	97.8	97.6
	特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普通徴収	83.1	△0.3	—	83.4	83.2
	滞 納 繰 越 分	13.2	△0.2	—	13.4	14.4

(注1) 収入済額には還付未済額を含む。

(資料：介護保険課)

(注2) 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

収入率は、前年度に比べ普通徴収分の現年分は83.1%で0.3ポイント、滞納繰越分は13.2%で0.2ポイントそれぞれ下がった。

収入率の状況は、現年度分では上昇傾向が見られるが、滞納繰越分で低下が続いている。また、不納欠損額は前年度に比べ、523万9千円(13.6%)増となり増加傾向にある。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22 年度 D	25	11	11	100.0
21 年度 E	20	19	19	100.0
増減(D-E) F	5	△8	△8	0.0
増減率 F/E	25.0	△42.1	△42.1	—

収入済額は1万1千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22 年度 D	3,592,465	3,550,177	3,550,177	100.0
21 年度 E	3,441,960	3,297,233	3,297,233	100.0
増減(D-E) F	150,505	252,944	252,944	0.0
増減率 F/E	4.4	7.7	7.7	—

収入済額は35億5,017万7千円で、前年度に比べ2億5,294万4千円(7.7%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		2,952,505	199,387	7.2	2,753,118	2,586,856
介護給付費負担金		2,952,505	199,387	7.2	2,753,118	2,586,856
国 庫 補 助 金		597,672	53,557	9.8	544,115	657,970
調整交付金		481,866	67,457	16.3	414,409	396,812
地域支援事業交付金 (介護予防事業)		17,709	△5,011	△22.1	22,720	19,748
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		98,097	△8,889	△8.3	106,986	75,384
事業費補助金		—	—	—	—	3,484
介護従事者処遇改善臨時特例交付金		—	—	—	—	162,542
合 計		3,550,177	252,944	7.7	3,297,233	3,244,826

前年度からの増減としては、国庫補助金の地域支援事業交付金(介護予防事業)で501万1千円(22.1%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で888万9千円(8.3%)それぞれ減となったものの、国庫負担金の介護給付費負担金で1億9,938万7千円(7.2%)増となった。

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は3.11%となり、前年度に比べ6,745万7千円(16.3%)増となっている。

第4款 支 払 基 金 交 付 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
22 年 度 D	4,960,784	4,839,167	4,839,167	100.0
21 年 度 E	4,739,242	4,508,162	4,508,162	100.0
増減(D-E) F	221,542	331,005	331,005	0.0
増減率 F/E	4.7	7.3	7.3	—

収入済額は48億3,916万7千円で、前年度に比べ3億3,100万5千円(7.3%)増となった。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料相当額であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されたものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年 度	対前年度		21 年 度	20 年 度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	4,812,720	331,822	7.4	4,480,898	4,376,596
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	26,447	△817	△3.0	27,264	53,140
合 計	4,839,167	331,005	7.3	4,508,162	4,429,736

介護給付費交付金は、前年度に比べ3億3,182万2千円(7.4%)増となったものの、地域支援事業支援交付金は81万7千円(3.0%)減となっている。

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
22 年 度 D	2,401,002	2,408,341	2,408,341	100.0
21 年 度 E	2,305,597	2,285,641	2,285,641	100.0
増減(D-E) F	95,405	122,700	122,700	0.0
増減率 F/E	4.1	5.4	5.4	—

収入済額は24億834万1千円で、前年度に比べ1億2,270万円(5.4%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		2,350,438	129,658	5.8	2,220,780	2,111,977
介護給付費負担金		2,350,438	129,658	5.8	2,220,780	2,111,977
府 補 助 金		57,903	△6,958	△10.7	64,861	48,100
地域支援事業交付金(介護予防事業)		8,855	△2,505	△22.1	11,360	9,874
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		49,048	△4,445	△8.3	53,493	37,692
特別対策費補助金		0	△8	皆減	8	534
合 計		2,408,341	122,700	5.4	2,285,641	2,160,077

前年度からの主な増減としては、府負担金の介護給付費負担金で1億2,965万8千円(5.8%)増となり、府補助金は695万8千円(10.7%)減となっており、地域支援事業交付金(介護予防事業)で250万5千円(22.1%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で、地域包括支援センター(市直営)における人件費の減等により444万5千円(8.3%)それぞれ減となったものである。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
22 年度 D	2,000	1,667	1,667	100.0
21 年度 E	4,000	1,940	1,940	100.0
増減(D-E) F	△2,000	△273	△273	0.0
増減率 F/E	△50.0	△14.1	△14.1	—

収入済額は166万7千円で、介護保険給付費準備基金利子で146万円、介護従事者処遇改善臨時特例基金利子で20万7千円である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22 年度 D	2,811,324	2,723,190	2,723,190	100.0
21 年度 E	2,728,543	2,598,268	2,598,268	100.0
増減(D-E) F	82,781	124,922	124,922	0.0
増減率 F/E	3.0	4.8	4.8	—

収入済額は27億2,319万円で、前年度に比べ1億2,492万2千円(4.8%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,462,375	120,447	5.1	2,341,928	2,231,262
介護給付費繰入金		1,993,762	121,356	6.5	1,872,406	1,746,836
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		8,413	678	8.8	7,735	3,914
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		46,913	△995	△2.1	47,908	34,426
職員給与費等繰入金		197,174	△10,333	△5.0	207,507	191,700
事務費繰入金		216,063	9,695	4.7	206,368	254,207
特別対策費繰入金		50	46	1,150.0	4	179
基 金 繰 入 金		260,815	4,475	1.7	256,340	4,073
介護給付費準備基金繰入金		204,459	875	0.4	203,584	4,073
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金		56,356	3,600	6.8	52,756	—
合 計		2,723,190	124,922	4.8	2,598,268	2,235,335

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億2,044万7千円(5.1%)増となっている。これは主に、職員給与費等繰入金で1,033万3千円(5.0%)減となったものの、保険給付費の増に伴い介護給付費繰入金で1億2,135万6千円(6.5%)、介護認定審査会費の増に伴い事務費繰入金で969万5千円(4.7%)それぞれ増となったことによるものである。

また、基金繰入金は、前年度に比べ447万5千円(1.7%)増となっている。主な内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金で制度周知にかかる費用の増により360万円(6.8%)増となっている。

第8款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
22 年度 D	307,258	307,257	307,257	100.0
21 年度 E	482,184	482,182	482,182	100.0
増減(D-E) F	△174,926	△174,925	△174,925	0.0
増減率 F/E	△36.3	△36.3	△36.3	—

収入済額は3億725万7千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第9款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
22 年度 D	2,108	2,628	2,524	104	96.0
21 年度 E	2,540	3,453	3,376	77	97.8
増減(D-E) F	△432	△825	△852	27	△1.8
増減率 F/E	△17.0	△23.9	△25.2	35.1	—

収入済額は252万4千円で、主に介護保険法第51条に係る過誤払返納金、一般高齢者介護予防事業利用者負担金、第1号被保険者に係る介護保険料延滞金などである。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	17,573,949	17,029,339	96.9	0	544,610	3.1
21 年度 E	17,139,140	16,327,645	95.3	0	811,495	4.7
増減(D-E) F	434,809	701,694	1.6	0	△266,885	△1.6
増減率 F/E	2.5	4.3	—	—	△32.9	—

支出済額は170億2,933万9千円で、前年度に比べて7億169万4千円(4.3%)増となり、予算現額に対する執行率は96.9%、不用額は5億4,461万円で、主に保険給付費である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	438,317	418,917	95.6	0	19,400	4.4
21 年度 E	444,510	416,788	93.8	0	27,722	6.2
増減(D-E) F	△6,193	2,129	1.8	0	△8,322	△1.8
増減率 F/E	△1.4	0.5	—	—	△30.0	—

支出済額は4億1,891万7千円で、前年度に比べ212万9千円(0.5%)増となり、予算執行率は95.6%、不用額は1,940万円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		231,048	△18,334	△7.4	249,382	274,256
人 件 費		170,146	△8,652	△4.8	178,798	172,339
委 託 料		23,574	△9,977	△29.7	33,551	61,642
そ の 他 事 務 費		37,328	295	0.8	37,033	39,894
連 合 会 負 担 金		—	—	—	—	381
徴 収 費		20,900	1,933	10.2	18,967	16,718
介 護 認 定 審 査 会 費		162,799	18,965	13.2	143,834	152,906
趣 旨 普 及 費		2,138	△656	△23.5	2,794	1,208
運 営 協 議 会 費		2,032	221	12.2	1,811	5,415
合 計		418,917	2,129	0.5	416,788	450,503

総務管理費は2億3,104万8千円で、前年度に比べ1,833万4千円(7.4%)減となっており、これは主に、人件費で865万2千円(4.8%)、OA関係委託料の減等により委託料で997万7千円(29.7%)それぞれ減となったものである。

介護認定審査会費は1億6,279万9千円で、前年度に比べ要介護・要支援認定申請件数等の増加により1,896万5千円(13.2%)増となった。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	16,422,538	15,951,144	97.1	0	471,394	2.9
21 年度 E	15,725,960	14,981,309	95.3	0	744,651	4.7
増減(D-E) F	696,578	969,835	1.8	0	△273,257	△1.8
増減率 F/E	4.4	6.5	—	—	△36.7	—

支出済額は159億5,114万4千円で、前年度に比べ9億6,983万5千円(6.5%)増となり、予算現額に対する執行率は97.1%、不用額は4億7,139万4千円で、主に介護サービス等諸費である。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		21 年度	20 年度
		22 年度	増 減 増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		14,363,909	874,474 6.5	13,489,435	12,609,045
居宅介護サービス給付費		7,403,196	728,772 10.9	6,674,424	6,188,390
地域密着型介護サービス給付費		1,218,634	147,726 13.8	1,070,908	967,213
施設介護サービス給付費		4,814,149	△77,767 △1.6	4,891,916	4,740,999
居宅介護福祉用具購入費		36,283	2,180 6.4	34,103	30,911
居宅介護住宅改修費		75,580	53 0.1	75,527	70,669
居宅介護サービス計画給付費		816,067	73,510 9.9	742,557	610,863
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		627,034	15,865 2.6	611,169	617,420
介護予防サービス給付費		499,218	1,867 0.4	497,351	504,184
地域密着型介護予防サービス給付費		6,112	2,476 68.1	3,636	4,141
介護予防福祉用具購入費		8,103	802 11.0	7,301	6,724
介護予防住宅改修費		39,199	7,585 24.0	31,614	34,051
介護予防サービス計画給付費		74,367	3,149 4.4	71,218	68,252
特例介護予防サービス計画給付費		35	△14 △28.6	49	68
そ の 他 諸 費		15,842	△90 △0.6	15,932	15,232
審査支払手数料		15,842	△90 △0.6	15,932	15,232
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		346,010	△10,790 △3.0	356,800	257,796
高額介護サービス費		345,716	△10,722 △3.0	356,438	257,649
高額介護予防サービス費		294	△68 △18.8	362	147
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		62,339	62,339 皆増	0	—
高額医療合算介護サービス費		61,810	61,810 皆増	0	—
高額医療合算介護予防サービス費		529	529 皆増	0	—
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		536,010	28,037 5.5	507,973	476,255
特定入所者介護サービス費		535,952	28,141 5.5	507,811	476,057
特定入所者介護予防サービス費		58	△104 △64.2	162	198
合 計		15,951,144	969,835 6.5	14,981,309	13,975,748

介護サービス等諸費は、前年度に比べ8億7,447万4千円(6.5%)増となった。これは主に、施設介護サービス給付費で7,776万7千円(1.6%)減となったものの、居宅介護サービス給付費で7億2,877万2千円(10.9%)、地域密着型介護サービス給付費で1億4,772万6千円(13.8%)、居宅介護サービス計画給付費で7,351万円(9.9%)それぞれ増となったものである。

介護予防サービス等諸費は、前年度に比べ1,586万5千円(2.6%)増となった。これは主に、介護予防住宅改修費で758万5千円(24.0%)、介護予防サービス計画給付費で314万9千円(4.4%)、地域密着型介護予防サービス給付費で247万6千円(68.1%)それぞれ増となったものである。

また、同一医療保険かつ同一世帯内で医療と介護を合わせた自己負担が限度額を超えた場合、申請により負担が軽減される高額医療合算介護サービス等費において6,233万9千円の皆増となっている。

また、第4期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における計画値と実績値は、次のとおりである。

(単位：人、%)

年 度 計画項目	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護保険施設及び 居住系サービス利用者	2,223	2,123	95.5	2,371	2,144	90.4	2,445	—	—
介護保険施設 サービス利用者	1,610	1,524	94.7	1,695	1,525	90.0	1,737	—	—
介護専用居住系 サービス利用者	295	282	95.6	316	292	92.4	325	—	—
介護専用以外の居住系 サービス利用者	318	317	99.7	360	327	90.8	383	—	—
居宅サービス利用者	6,565	6,040	92.0	6,739	6,431	95.4	7,024	—	—

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：介護保険課)

介護保険サービスの利用者数について計画値と比較すると、各サービスにおいて計画策定時の見込みを下回ったものの、前年度実績値との比較においては、介護保険施設及び居住系サービス利用者は微増となり、居宅サービス利用者は391人(6.5%)増加した。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	318,045	302,350	95.1	0	15,695	4.9
21 年度 E	320,057	301,894	94.3	0	18,163	5.7
増減(D-E) F	△2,012	456	0.8	0	△2,468	△0.8
増減率 F/E	△0.6	0.2	—	—	△13.6	—

支出済額は3億235万円で、前年度に比べ45万6千円(0.2%)増となり、予算現額に対する執行率は95.1%、不用額は1,569万5千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
介 護 予 防 事 業 費		67,883	5,643	9.1	62,240	31,509
介護予防特定高齢者施策事業費		25,177	△117	△0.5	25,294	24,420
介護予防一般高齢者施策事業費		42,706	5,760	15.6	36,946	7,089
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		234,467	△5,187	△2.2	239,654	170,132
包括的支援事業費		202,726	△488	△0.2	203,214	132,507
介護給付等費用適正化事業費		6,090	△2,532	△29.4	8,622	8,568
家族介護支援事業費		10,127	598	6.3	9,529	8,066
その他事業費		15,524	△2,765	△15.1	18,289	20,991
合 計		302,350	456	0.2	301,894	201,641

介護予防事業費は、前年度に比べ564万3千円(9.1%)増となった。これは主に介護予防一般高齢者施策事業費において、介護予防普及啓発教室や街かどデイハウスにおける介護予防教室等の実施回数の増に伴う委託料の増等により576万円(15.6%)増となったものである。

包括的支援事業・任意事業費は、前年度に比べ518万7千円(2.2%)減となった。これは主に、その他事業費で276万5千円(15.1%)、OA関係委託料の減等により介護給付等費用適正化事業費で253万2千円(29.4%)それぞれ減となったものである。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	1,115	50	4.5	0	1,065	95.5
21 年度 E	1,181	12	1.0	0	1,169	99.0
増減(D-E) F	△66	38	3.5	0	△104	△3.5
増減率 F/E	△5.6	316.7	—	—	△8.9	—

支出済額は5万円で、前年度に比べ3万8千円(316.7%)増となり、予算現額に対する執行率は4.5%となっている。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	240,949	210,446	87.3	0	30,503	12.7
21年度 E	364,810	351,454	96.3	0	13,356	3.7
増減(D-E) F	△123,861	△141,008	△9.0	0	17,147	9.0
増減率F/E	△34.0	△40.1	—	—	128.4	—

支出済額は2億1,044万6千円で、前年度に比べ1億4,100万8千円(40.1%)減となっている。

主な内容は、第1号被保険者保険料において生じた剰余金等を介護保険給付費準備基金へ積み立てた2億877万8千円などである。

第6款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	147,985	146,432	99.0	0	1,553	1.0
21年度 E	277,622	276,188	99.5	0	1,434	0.5
増減(D-E) F	△129,637	△129,756	△0.5	0	119	0.5
増減率F/E	△46.7	△47.0	—	—	8.3	—

支出済額は1億4,643万2千円で、前年度に比べ1億2,975万6千円(47.0%)減となった。支出済額の主な内容は、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第7款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

介護保険制度は、40歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。

しかしながら、制度の定着とともに高齢化の進展ともあいまって、介護保険総費用の増加が続いたため、平成17年6月に介護保険法が大幅に改正され、介護予防や自立支援を強化した制度として再構築され、5年が経過したところである。

第4期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の2年目となる本年度の介護保険事業は、第1号被保険者数(65歳以上)で前年度に比べ861人(1.4%)増となったことなどにより、介護保険料は前年度に比べ3,184万8千円(0.9%)増となった。また保険給付費では、居宅介護サービス給付費、高額医療合算介護サービス費などの増により9億6,983万5千円(6.5%)、地域支援事業費では45万6千円(0.2%)それぞれ増となった。

本年度の決算額は、歳入で前年度に比べ6億8,736万1千円(4.1%)、歳出では7億169万4千円(4.3%)それぞれ増となり、実質収支額は2億9,292万4千円の黒字となったが、単年度収支では1,433万3千円の赤字となっている。

しかしながら、介護保険事業は第4期事業計画をもとに運営されており、今後も計画的に事業を進められるよう期待するものである。

介護保険料の収入率は、現年度の普通徴収分では80%台前半で推移し、滞納繰越分では低下傾向が見られる。また、前年度に比べ収入未済額は減となったものの、不納欠損額は増となっている。

介護保険料は制度の運営において貴重な財源であり、公平性と財源確保の観点から適切な賦課及び徴収の実施が求められるところである。伸び悩む収入率の改善に努めるとともに、保険料滞納者に対しては、個別相談や納付勧奨などを積極的に行うなど、きめ細やかな対応を重ね保険料納付に対する理解を得ながら、関係所管とも連携を図り、早期回収に向けた効果的な収納事務を行われたい。

高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者数及び保険給付費や地域支援事業費などの増加傾向が続く中で、更に介護保険事業の効率的・効果的な運営が求められており、介護保険サービス事業者への調査などを継続的に実施し、サービスの質の向上及び介護給付の適正化について努められたい。また、利用者数が増えつつある介護予防事業においては、引き続き利用の啓発促進を図りながら、その効果の検証などを行い、有効なサービスの提供に努められたい。

平成23年度に予定されている第5期事業計画の策定においては、介護保険サービス利用者数が計画値を下回っていることなどから、第4期事業計画の検証を十分に行い、介護サービス必要量を的確に把握することにより、より適切な計画策定に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

平成22年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入	4,376,304,272	円
歳出	4,346,034,660	円
差引額	30,269,612	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		22年度 A	21年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		4,394,250	4,155,595	238,655	5.7
歳 入 決 算 額 E		4,376,304	4,120,011	256,293	6.2
歳 出 決 算 額 F		4,346,034	4,090,996	255,038	6.2
実質収支額 (E-F) G		30,270	29,015	1,255	4.3
前年度実質収支額 H		29,015	44,031	△15,016	△34.1
単年度収支額 (G-H) I		1,255	△15,016	16,271	108.4
予算執行率	歳入 E/D	99.6	99.1	0.5	
	歳出 F/D	98.9	98.4	0.5	

本年度は、前年度に比べ歳入で2億5,629万3千円(6.2%)、歳出で2億5,503万8千円(6.2%)それぞれ増となり、実質収支額では3,027万円の黒字、単年度収支額でも125万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	22年度	対前年度		21年度	20年度
		増減	増減率		
後期高齢者医療保険料	2,053,314	137,455	7.2	1,915,859	1,842,125
使用料及び手数料	14	△4	△22.2	18	21
国庫支出金	—	△13,545	皆減	13,545	0
繰入金	2,231,411	169,118	8.2	2,062,293	1,893,732
繰越金	29,015	△15,016	△34.1	44,031	—
諸収入	62,550	△21,715	△25.8	84,265	10,746
歳入合計	4,376,304	256,293	6.2	4,120,011	3,746,624

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	22年度	対前年度		21年度	20年度
		増減	増減率		
総務費	101,825	△13,734	△11.9	115,559	80,952
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,239,240	267,592	6.7	3,971,648	3,621,641
諸支出金	4,969	1,180	31.1	3,789	—
歳出合計	4,346,034	255,038	6.2	4,090,996	3,702,593

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況（年度末）は次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		22年度		対前年度		21年度	20年度
		人数等	構成比	増減	増減率	人数等	人数等
被保険者数 A		25,674	100.0	1,406	5.8	24,268	23,126
一定の障がいがある と認定された人	65～69歳	188	0.7	△76	△28.8	264	350
	70～74歳	443	1.7	△39	△8.1	482	519
	75～79歳	11,906	46.4	793	7.1	11,113	10,557
	80～84歳	7,119	27.7	382	5.7	6,737	6,306
	85～89歳	3,757	14.7	236	6.7	3,521	3,421
	90～94歳	1,672	6.5	67	4.2	1,605	1,473
	95～99歳	522	2.0	43	9.0	479	439
	100歳～	67	0.3	0	0.0	67	61
人 口 B		271,505		△519	△0.2	272,024	272,469
人口に占める被保険者の割合 A/B		9.5		0.6		8.9	8.5

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は25,674人で、前年度に比べ1,406人(5.8%)の増となっており、人口に占める被保険者の割合は9.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
22 年 度 D	4,394,250	4,418,867	4,376,304	5,835	41,040	99.6	99.0
21 年 度 E	4,155,595	4,152,741	4,120,011	0	36,891	99.1	99.2
増減(D-E)F	238,655	266,126	256,293	5,835	4,149	0.5	△0.2
増減率 F/E	5.7	6.4	6.2	皆増	11.2	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は43億7,630万4千円で、前年度に比べ2億5,629万3千円(6.2%)の増であり、予算現額に対する収入率は99.6%で0.5ポイントの増、調定額に対する収入率は99.0%で0.2ポイントの減となっている。

事業開始後3年目となり、保険料の消滅時効の2年間が経過したことにより、本年度より不納欠損額(583万5千円)が発生している。収入未済額は4,104万円で、前年度に比べ414万9千円(11.2%)の増となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
22 年 度 D	2,059,704	2,095,877	2,053,314	5,835	41,040	97.8
21 年 度 E	1,929,741	1,948,589	1,915,859	0	36,891	98.1
増減(D-E)F	129,963	147,288	137,455	5,835	4,149	△0.3
増減率 F/E	6.7	7.6	7.2	皆増	11.2	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は20億5,331万4千円で、前年度に比べ1億3,745万5千円(7.2%)の増となっている。

収入未済額は4,104万円で、前年度に比べ414万9千円(11.2%)の増となり、調定額に対する収入率は97.8%で前年度と比べ0.3ポイント低下し、不納欠損額583万5千円が皆増となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、広域連合において個人ごとに決定される。保険料の基準は2年ごとに条例で決定されるが、本年度は被保険者均等割額で1,621円(3.4%)、所得割率で0.66%、それぞれ前年度より基準アップの改定がなされ、被保険者均等割額が49,036円、所得割率が9.34%となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	2,095,877	147,288	7.6	1,948,589	1,862,675
	特 別 徴 収	2,059,369	135,731	7.1	1,923,638	1,862,675
	普 通 徴 収	1,076,190	104,129	10.7	972,061	979,818
	滞 納 繰 越 分	983,179	31,602	3.3	951,577	882,857
	滞 納 繰 越 分	36,508	11,557	46.3	24,951	—
収 入 済 額	現 年 分	2,053,314	137,455	7.2	1,915,859	1,842,125
	特 別 徴 収	2,040,812	136,476	7.2	1,904,336	1,842,125
	普 通 徴 収	1,079,369	104,189	10.7	975,180	983,625
	滞 納 繰 越 分	961,443	32,287	3.5	929,156	858,500
	滞 納 繰 越 分	12,502	979	8.5	11,523	—
不 納 欠 損 額	現 年 分	5,835	5,835	皆増	0	0
	特 別 徴 収	0	0	—	0	0
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	5,835	5,835	皆増	0	—
収 入 未 済 額	現 年 分	41,040	4,149	11.2	36,891	25,425
	特 別 徴 収	22,778	△583	△2.5	23,361	25,425
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	22,778	△583	△2.5	23,361	25,425
	滞 納 繰 越 分	18,262	4,732	35.0	13,530	—
収 入 率	現 年 分	97.8	△0.3	—	98.1	98.6
	特 別 徴 収	98.9	0.1	—	98.8	98.6
	普 通 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	97.7	0.2	—	97.5	97.1
	滞 納 繰 越 分	34.0	△11.8	—	45.8	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

保険料の徴収方法については、原則として年額18万円以上の年金受給者が年金支給の際に天引きとなる「特別徴収」と、納付書や口座振替で納入してもらう「普通徴収」に分かれている。

保険料の収入率は97.8%で前年度と比べ0.3ポイント低下した。現年分の収入率は98.9%で、前年度に比べて0.1ポイントの良化、滞納繰越分の収入率は34.0%で11.8ポイントの低下となっている。

今年度より不納欠損額が発生しているが、長期の滞納に至らないよう、窓口での滞納者との納付相談等早期の対応を図り、収入率の向上、納付促進に努められたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
22 年度 D	20	14	14	100.0
21 年度 E	20	18	18	100.0
増減 (D-E)F	0	△4	△4	0.0
増減率 F/E	0.0	△22.2	△22.2	—

収入済額は1万4千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
22 年度 D	2,243,975	2,231,411	2,231,411	100.0
21 年度 E	2,093,529	2,062,293	2,062,293	100.0
増減 (D-E) F	150,446	169,118	169,118	0.0
増減率 F/E	7.2	8.2	8.2	—

収入済額は22億3,141万1千円で、前年度に比べ1億6,911万8千円(8.2%)の増となっている。
その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,231,411	169,118	8.2	2,062,293	1,893,732
職員給与費等繰入金		61,703	△989	△1.6	62,692	36,744
事務費繰入金		96,948	30,773	46.5	66,175	102,381
医療給付費負担金繰入金		1,662,634	101,137	6.5	1,561,497	1,414,885
保険基盤安定繰入金		410,126	38,197	10.3	371,929	339,722

前年度に比べ、職員給与費等繰入金が98万9千円(1.6%)の減となった他は、医療給付費負担金繰入金が1億113万7千円(6.5%)、保険基盤安定繰入金が3,819万7千円(10.3%)、事務費繰入金が3,077万3千円(46.5%)それぞれ増となっている。

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
22 年度 D	29,015	29,015	29,015	100.0
21 年度 E	44,030	44,031	44,031	100.0
増減 (D-E)F	△15,015	△15,016	△15,016	0.0
増減率 F/E	△34.1	△34.1	△34.1	—

収入済額は2,901万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたもので、前年度に比べ1,501万6千円(34.1%)の減となっている。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
22 年度 D	61,536	62,550	62,550	100.0
21 年度 E	74,730	84,265	84,265	100.0
増減 (D-E)F	△13,194	△21,715	△21,715	0.0
増減率 F/E	△17.7	△25.8	△25.8	—

収入済額は6,255万円で、前年度に比べ2,171万5千円(25.8%)の減となっている。
その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
延 滞 金 ・ 加 算 金		320	△31	△8.8	351	274
市 預 金 利 子		120	△33	△21.6	153	414
雑 入		62,110	△21,651	△25.8	83,761	10,058
後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金		53,394	△15,057	△22.0	68,451	—
事務費負担金精算に伴う返還金		—	△8,336	皆減	8,336	—
広域連合派遣人件費		5,375	243	4.7	5,132	5,060
後期高齢者健診事業費用負担金		1,540	107	7.5	1,433	1,856
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金		1,801	1,392	340.3	409	922
特別調整交付金		—	—	—	—	2,220
合 計		62,550	△21,715	△25.8	84,265	10,746

前年度に比べ雑入が2,165万1千円(25.8%)減の6,211万円となったのは、主に大阪府後期高齢者医療広域連合への定率負担金精算に伴う返還金が5,339万4千円で、前年度に比べ1,505万7千円(22.0%)の減となり、事務費負担金精算に伴う返還金が833万6千円皆減となったことによるものである。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	4,394,250	4,346,034	98.9	0	48,216	1.1
21 年度 E	4,155,595	4,090,996	98.4	0	64,599	1.6
増減 (D-E)F	238,655	255,038	0.5	0	△16,383	△0.5
増減率 F/E	5.7	6.2	—	—	△25.4	—

支出済額は43億4,603万4千円で、前年度に比べて2億5,503万8千円(6.2%)の増であり、予算現額に対する執行率は98.9%、不用額は4,821万6千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	110,355	101,825	92.3	0	8,530	7.7
21 年度 E	134,512	115,559	85.9	0	18,953	14.1
増減 (D-E)F	△24,157	△13,734	6.4	0	△10,423	△6.4
増減率 F/E	△18.0	△11.9	—	—	△55.0	—

支出済額は1億182万5千円で、前年度に比べ1,373万4千円(11.9%)の減となり、予算現額に対する執行率は92.3%、不用額は853万円となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	75,020	636	0.9	74,384	52,727
人 件 費	67,065	△745	△1.1	67,810	41,803
委 託 料	7,876	1,373	21.1	6,503	10,782
そ の 他 事 務 費	79	8	11.3	71	142
徴 収 費	26,805	△14,370	△34.9	41,175	28,225
合 計	101,825	△13,734	△11.9	115,559	80,952

総務管理費は7,502万円で、前年度に比べ63万6千円(0.9%)の増となっており、これは主に人件費

で74万5千円(1.1%)の減となったものの、委託料で137万3千円(21.1%)の増となったことによる。

徴収費は2,680万5千円で、主に後期高齢者医療システムの21年度制度改正対応のための委託料1,354万5千円が皆減となったことにより、前年度に比べ1,437万円(34.9%)の減となった。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
22年度 D	4,275,895	4,239,240	99.1	0	36,655	0.9
21年度 E	4,013,209	3,971,648	99.0	0	41,561	1.0
増減 (D-E) F	262,686	267,592	0.1	0	△4,906	△0.1
増減率 F/E	6.5	6.7	—	—	△11.8	—

支出済額は42億3,924万円で、前年度に比べ2億6,759万2千円(6.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.1%、不用額は3,665万5千円となっている。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22年度	対 前 年 度		21年度	20年度
		増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,239,240	267,592	6.7	3,971,648	3,621,641
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)	65,682	13,401	25.6	52,281	58,721
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)	1,716,028	86,081	5.3	1,629,947	1,414,885
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	410,126	38,197	10.3	371,929	339,722
保 険 料 (特 別 徴 収 分)	1,081,067	108,507	11.2	972,560	980,696
保 険 料 (普 通 徴 収 分)	966,073	21,556	2.3	944,517	827,421
延 滞 金 相 当 額	264	△150	△36.2	414	196

(資料：健康保険課)

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、大阪府の各市町村において医療費実績に応じて按分される療養給付費負担金17億1,602万8千円、人口割等に応じて按分される事務費負担金6,568万2千円、保険料軽減分に対する保険基盤安定負担金4億1,012万6千円、徴収した保険料等20億4,740万4千円である。

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
22 年度 D	5,000	4,969	99.4	0	31	0.6
21 年度 E	4,874	3,789	77.7	0	1,085	22.3
増減 (D-E)F	126	1,180	21.7	0	△1,054	△21.7
増減率 F/E	2.6	31.1	—	—	△97.1	—

支出済額 496 万 9 千円は後期高齢者医療保険料の還付金で、前年度に比べ 118 万円 (31.1%) の増となっている。

第4款 予 備 費

本年度の予備費(予算現額 300 万円)の充用はなかった。

む す び

後期高齢者医療制度は、従前の「老人保健制度」の廃止に伴い平成 20 年 4 月に創設されたもので、本年度が 3 年目となった。この制度の運営全般は、大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収、各種申請や届出の受付等の窓口業務は各市町村が行っている。

本制度は、75 歳(一定の障がいがあると認定された人は 65 歳)以上の人を被保険者として、財源については、患者負担を除き、公費(国・都道府県・市町村)、現役世代からの支援金のほか、被保険者からの保険料によって賄われ、高齢者の医療を社会全体で支える制度である。

本年度末における被保険者数は 25,674 人で前年度に比べ 1,406 人(5.8%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.6 ポイント増の 9.5%となった。

本年度の決算額は、歳入が 43 億 7,630 万 4 千円で前年度に比べ 2 億 5,629 万 3 千円(6.2%)の増、歳出は 43 億 4,603 万 4 千円で前年度に比べ 2 億 5,503 万 8 千円(6.2%)の増となり、実質収支は 3,027 万円の黒字で、単年度収支も 125 万 5 千円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料においては、収入済額は前年度に比べ 1 億 3,745 万 5 千円(7.2%)増の 20 億 5,331 万 4 千円、収入未済額は前年度に比べ 414 万 9 千円(11.2%)増の 4,104 万円となり、収入率は 0.3 ポイント低下し 97.8%となった。これは主に、滞納繰越分の収入率が 11.8 ポイント低下し 34.0%となったことによるものである。

また、事業開始 3 年目で保険料の消滅時効の 2 年間が経過したことにより、本年度から不納欠損額が発生しているが、保険料の徴収については長期の滞納に至らないよう、窓口でのきめ細かな納付相談等早期の対応を図り、収入率の向上、納付促進に努められたい。

後期高齢者医療制度について、厚生労働省は 75 歳以上が加入する後期高齢者医療制度に代わる新たな制度を平成 26 年 3 月に施行する方針を明らかにしているが、システム改修費用予算化の課題等、新制度の施行時期、内容等は流動的な状況である。よって、今後も国の動向等には十分留意しつつ、高齢者が心身の特性や生活実態などに即した医療を安心して受けられるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合とも十分な連携を図り、適切な事業運営に取り組まれることを望むものである。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,551,497 m²、普通財産 75,607 m²、合計 1,627,104 m²で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 5,333 m²の増となったが、普通財産で 2,415 m²の減となり、合計で 2,918 m²の増となっている。所管換えとしては、亀井保育所の廃止や旧高安保育所跡地の売払処分実施及び新家町市民運動広場等において行われている。

土地が増加した主な要因は、法定外公共物等の売払処分等があったものの、南久宝寺地区公共用地や幸町 4 丁目・高砂町 1 丁目用地を八尾市土地開発公社より買戻したこと等により増となったものである。

(2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 636,709 m²、普通財産 7,478 m²、合計 644,187 m²で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 3,624 m²の減、普通財産で 1,525 m²の増となり、合計で 2,099 m²の減となっている。所管換えとしては、久宝寺保育所等の廃止によるものがある。

建物が減少した主な要因は、市営大正住宅集会所の新築や安中地区その他の放課後児童室の新築などにより増加したものの、市営大正住宅や高安保育所の取壊し等により減となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 10 億 7,366 万 2 千円で、前年度末現在高に比べ 1,287 万 2 千円の増加となっているが、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(財)アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 50 万円以上のもので、本年度末現在高は 1,280 点で、前年度末現在高に比べると 13 点の増加となっており、主に給食用機器で増となったものである。

3 債 権

債権の本年度末現在額は 18 億 1,673 万 3 千円で、前年度末現在額に比べ 5,392 万 8 千円の減となっている。

主な要因は、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 5,040 万円の増となったものの、八尾市土地開発公社貸付金で 9,612 万円及び八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 7 千円の減となったこと等によるものである。

4 基 金

基金の本年度末現在高は104億6,268万5千円で、前年度末現在高に比べ9億4,017万9千円の減となっている。

なお、詳細は次表のとおりである。

平成23年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	21年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
奨 学 基 金	185,195	80	185,275
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
職員厚生事業基金	154,494	663	155,157
財 産 区 基 金	41,526	138	41,664
生活援護資金貸付基金	188,909	28,228	217,137
緑 化 基 金	398,829	△16,215	382,614
文 化 振 興 基 金	134,722	△19,007	115,715
産 業 振 興 基 金	509,089	△180,253	328,836
財 政 調 整 基 金	5,021,365	16,004	5,037,369
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	1,002,458	△1,573	1,000,885
介護保険給付費準備基金	559,294	6,006	565,300
公共公益施設整備基金	2,683,286	△785,385	1,897,901
国民健康保険 出産費資金貸付基金	30,546	133	30,679
市営住宅整備基金	144,604	453	145,057
高井道子公園基金	51,425	△1,234	50,191
市民活動支援基金	42,956	△2,082	40,874
地域安全・安心の まちづくり基金	66,035	38,459	104,494
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	112,705	△53,383	59,322
こども夢基金	20,000	3,928	23,928
グリーンニューディール基金	—	24,861	24,861
合 計	11,402,864	△940,179	10,462,685

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	21 年度末現在高	22 度中増減		22 年度末現在高
		増	減	
現 金	3,758	276	560	3,474
貸 付 金	1,668	560	276	1,952
合 計	5,426	836	836	5,426

運用状況は、56 万円を貸付け、27 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 347 万 4 千円、貸付金 195 万 2 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 1,104 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	21 年度末現在高	22 年度中増減		22 年度末現在高
		増	減	
現 金	21,538	80,632	57,845	44,325
貸 付 金	167,371	57,845	52,404 (内不納欠損 1,772)	172,812
合 計	188,909	138,477	110,249	217,137

運用状況は、5,784 万 5 千円を貸付け、5,063 万 2 千円の返済を受けた。本年度は基金へ 3,000 万円が追加されたため本年度末の基金現在高は、現金 4,432 万 5 千円、貸付金 1 億 7,281 万 2 千円、合計 2 億 1,713 万 7 千円である。

なお、預金利子 4,560 円は一般会計の収入となっている。

また、借受人、保証人が死亡、破産、居所不明等のため償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、42 件、177 万 2 千円を不納欠損処分とした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	21 年度末現在高	22 年度中増減		22 年度末現在高
		増	減	
現 金	27,458	7,621 (内利息 133)	6,240	28,839
貸 付 金	3,088	6,240	7,488	1,840
合 計	30,546	13,861	13,728	30,679

運用状況は、624 万円を貸付け、748 万 8 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 2,883 万 9 千円、貸付金 184 万円、合計 3,067 万 9 千円である。

なお、預金利子 13 万 2,962 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

「参 考」

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	21 年度末現在高	22 年度末現在高 A	未収金 B (償還期限経過分)	B/A
奨 学 資 金 貸 付 基 金	1,668	1,952	769	39.4
生活援護資金貸付基金	167,371	172,812	126,232	73.0

両基金の償還期限の経過した未収金は、前年度に比べ奨学資金貸付基金で 6.7 ポイント減の 39.4%、生活援護資金貸付基金では 0.2 ポイント増の 73.0%となっている。未収金の発生を未然に防止するために手続時（貸付時）における返済方法や期日についての説明の徹底を図り、未収金の発生後は借受者への対応について確実に記録する等、引き続き債権の適正な管理と未収金の回収に努力されたい。

なお、生活援護資金貸付基金については、不納欠損として 42 件、177 万 2 千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 132 件増の 2,278 件、金額で 431 万 5 千円増の 1 億 2,623 万 2 千円となっている。

償還期限の経過した未収金については、引き続き、滞納期間が長期化しないよう時期を失することなく督促を実施する等債権管理を徹底されたい。また、滞納者の状況等によっては、滞納分の償還が促進されるよう更なる対策に努められるとともに、不納欠損処理等については、処理に至る経過、事由等を詳細に把握し、安易な処理とならないよう慎重に取り扱われたい。